

# 公的支出の経済波及効果

地域産業連関分析による考察

地域政策研究センター  
(現 地域企画部)  
鶴田 立一

---

\* 本稿の作成に際しては、関東学院大学経済学部の新飯田宏教授から貴重なご助言を頂きました。心より感謝申し上げます。

## [ 要旨 ]

地域で行われる公的支出において、公共事業はこれまで生産・雇用面等で地域への経済波及効果が大きいと評価され、地域経済対策としても広く利用されてきたが、地方財政の逼迫等を背景に、近年公共事業に対する見方は厳しさを増している。一方、医療・保健は少子高齢化の進行により、今後必然的に需要が増大すると見込まれており、この部門に対する公的支出のニーズは更に強まると考えられる。

公共事業、医療・保健部門等、個々の部門における最終需要増減の経済波及効果については、これまでも多くの研究があり、生産誘発効果に関する公共事業の優位は必ずしも当たらないこと、雇用創出効果を踏まえれば、医療、福祉部門が優位であることが検証されている。

また、公共事業など個々の産業部門の地域内経済波及効果に関する調査研究も多いが、地域間比較を行った調査研究事例はほとんど見られない。

本稿では、地域ブロックレベルでの地域産業連関分析により、地域内最終需要変化の経済波及効果を推計し、公的支出の主要部門（公共事業、公務、教育・研究、医療・保健）に重点をおいた部門間・地域間の対比を行った。地域に与える生産誘発効果については、中間需要が地域外に流出するため、必ずしも公共事業が優位ではないこと、雇用者所得・粗付加価値・雇用誘発効果については、他部門の雇用者所得率・粗付加価値率が高いため、公共事業の効果はむしろ小さいことが改めて示された。

公的支出の地域経済効果は、経済の拡大、成長だけでなく、雇用創出や雇用者所得の増加にも効果が求められる。生産誘発効果に関する公共事業の優位が明らかでない現状は、相応の生産誘発効果が認められ、雇用誘発効果について多くの地域で他部門への優位が示されている医療・保健部門への重点投資といったことも選択の手段として取りうるものと考えられる。

**Key Words** : 地方財政、地域産業連関分析

## 目次

はじめに .....	1
分析方法	
1．地域産業連関分析の手法 .....	2
2．経済波及効果の推計 .....	2
(1)経済波及効果の体系 .....	2
(2)経済波及効果の推計 .....	4
経済波及効果の推計結果	
1．生産誘発効果の概要 .....	7
2．地域毎の概要 .....	7
3．主要部門における生産誘発効果の地域特性 .....	17
4．雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果の概要 .....	20
公的支出の地域経済生産誘発効果	
1．主要部門の経済生産誘発効果比較 .....	25
2．地域経済に対する公的支出の役割 .....	26
付表 .....	29

## ．はじめに

地域で行われる公的支出において、公共事業はこれまで、生産・雇用面等で地域への経済波及効果が大きいと評価され、地域経済対策としても広く利用されてきた。しかし、地方財政の逼迫化等を背景に、公共事業の実施には厳しい見方が増しており、今後も引き続き経済対策として活用しうるかどうかは不透明な状況下にある。

一方、医療・保健は少子高齢化の進行により、今後必然的に需要が増大すると見込まれており、この部門に対する公的支出のニーズは更に強まると考えられる。

こうした状況下では、今後の公的支出のあり方を検討する上で、経済活動の各部門での最終需要の変化がもたらす経済波及効果について検証を行っておくことが重要と考えられる。全国ベースでは、医療、福祉部門の経済活動を重点的に追跡した宮沢（2000）の研究など多くのものがあり、医療、福祉は生産誘発効果の面では公共事業に匹敵する効果を有し、雇用誘発効果の面では公共事業を上回る効果を有することが検証されており、今後の公的支出のあり方に関し、経済効果の面からも医療、福祉分野への投資が有効であると提言されている。また、各県・地域シンクタンク等において、地域ブロック・都道府県レベルでの経済波及効果に関する調査研究も多く見られるが、地域間比較を行っているものはほとんど見られない。<sup>\*</sup>

本稿は、これら経済活動各部門の経済波及効果について、地域産業連関分析により地域ブロックレベルでの検証を行い、地域における公的支出のあり方について考察を加えたものである。

---

<sup>\*</sup> 計画研究所コスモプラン「公共事業が雇用者所得に与える効果について」（1999）では平成2年地域産業連関表を用いた地域間分析により、公共事業の雇用者所得誘発効果について地域間比較を行い、総じて地方圏よりも大都市圏において効果が大きいとの結果を得ている。

## ．分析方法

### 1．地域産業連関分析の手法

本稿では、地域間比較が可能な、各地域の経済産業局作成による「平成7年地域産業連関表」(各経済産業局の担当地域区分である北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の8地域(表1))を用い、各部門における最終需要変化がもたらす経済波及効果の地域産業連関分析を行った。

表1

地域産業連関分析の対象地域

	対象地域範囲(都道府県)
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(前提条件)

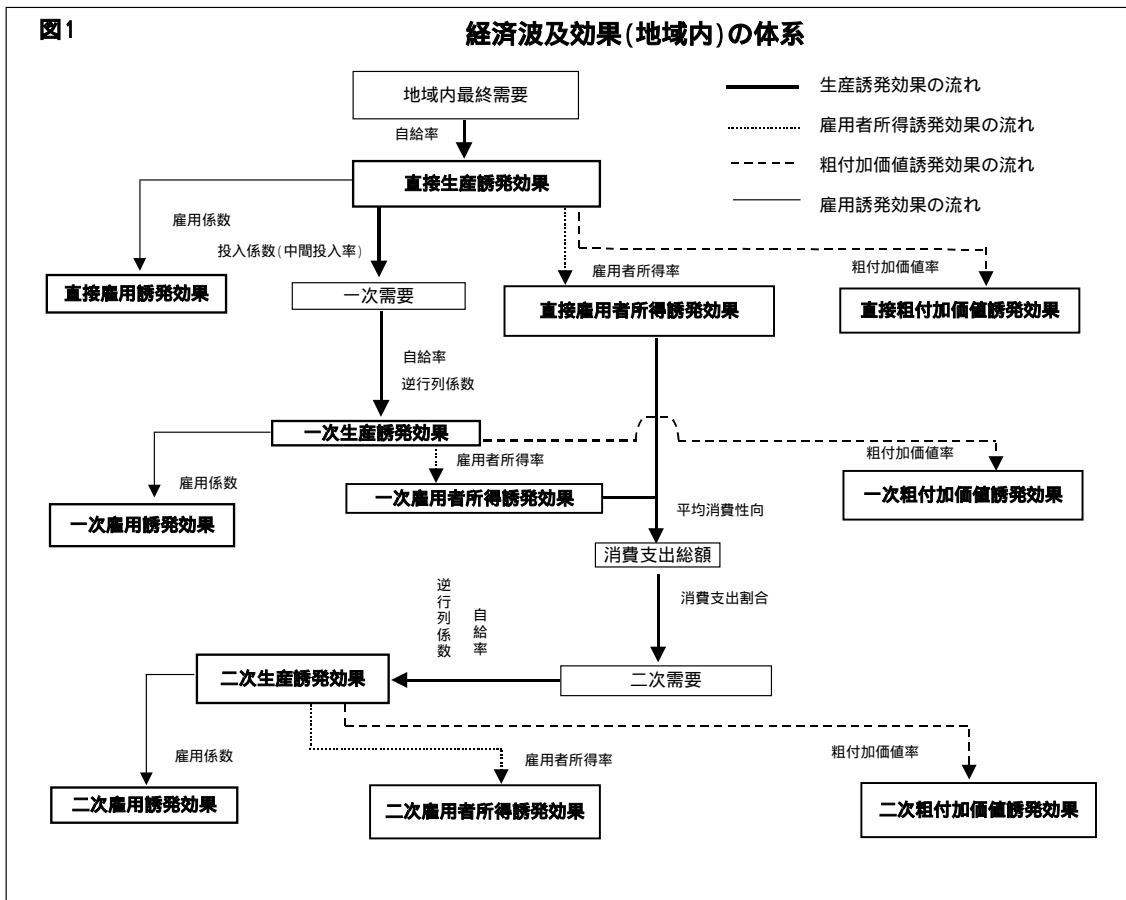
地域産業連関表については、100部門表が一部地域分でしか公表されていないことから、46部門表をベースとした上で、医療・保健、社会保障部門の波及効果をより精緻化することを狙い、化学を医薬品とその他化学に、医療・保健・社会保障を医療・保健と社会保障に分離した48部門に組み直して使用した(両部門の分割は、平成7年全国93部門表の構成比を用いて按分した)。

### 2．経済波及効果の推計

#### (1)経済波及効果の体系(図1)

特定部門で地域内最終需要が変化したときに、地域内に与える経済波及効果の体系を図1にとりまとめた。

経済波及効果は、最終需要から誘発される生産誘発効果のほか、これに派生する雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果をあわせて表示している。



・ 直接効果

直接生産誘発効果は、新たに発生する地域内最終需要に対し、当該部門の自給率（地域内自給率）を乗じて得られる。また、直接雇用者所得誘発効果は、生産誘発効果に当該部門の雇用者所得率（取引部門表における雇用者所得 / 生産額）を乗じることで示される。同様に、直接粗付加価値誘発効果は、生産誘発効果に当該部門の粗付加価値率（取引部門表における粗付加価値部門合計 / 生産額）を乗じることで示される。直接雇用誘発効果（雇用創出者数）は、生産誘発効果に雇用係数 [ 1 単位の生産を得るために必要とする労働力 ] （当該部門の雇人員 / 生産額）を乗じることで示される。

・ 一次波及効果

直接生産誘発効果を地域内で実現するためには、一次需要（中間需要）として原材料・サービスが必要であり、直接生産誘発効果に投入係数を乗じて得られる。その一次需要を生産するためさらに原材料・サービスが必要となり、生産波及が連鎖的に発生するが、最

最終的に必要な地域内生産（一次生産誘発効果）は、一次需要に各部門の自給率を乗じ、さらに逆行列係数を乗じることで得られる。一次雇用者所得誘発効果、一次粗付加価値誘発効果、一次雇用誘発効果は、一次生産誘発効果に雇用者所得率、粗付加価値率、雇用係数を乗じることで得られる。

・二次波及効果

直接効果・一次波及効果で誘発される雇用者所得が、家計における消費需要を喚起するところから生じるもので、家計消費の生産誘発効果を内生化したものである。消費需要の増加分は、雇用者所得誘発効果に地域ごとの平均消費性向を乗じることで得られる。これを家計消費支出の各部門構成比で分割し、さらに自給率を乗じると、当該地域内で各部門に対し発生する二次需要が得られる。これに更に逆行列係数を乗じることで、二次波及効果としての生産誘発効果が得られる。雇用者所得、粗付加価値、雇用創出の各二次波及効果は、直接効果、一次生産誘発効果と同様に、二次生産誘発効果に雇用者所得率、粗付加価値率、雇用係数を乗じて得られる。

・その他

二次波及効果で生じる雇用者所得誘発効果も消費需要を喚起するため、三次波及効果、四次波及効果……を算出し、N次波及効果で誘発効果が0になるまで推計を続けることは可能だが、三次波及効果以降の誘発効果が軽微であることを考慮し、一般的に行われている二次波及効果までに限定した。

(2)経済波及効果の推計

本稿では、以上の内容について、以下の競争輸移入型モデルを使用した経済波及効果の推計を行っている。

<バランス式>

$$\begin{array}{ccccccccc} \text{生産} & & \text{中間需要} & & \text{地域内最終需要} & & \text{輸移出} & & \text{輸移入} \\ X & = & A X & + & Y & + & E & - & M ( A X + Y ) \end{array} \quad <1>$$

<モデル式>

$$X = [ I - ( I - M ) A ]^{-1} ( I - M ) Y + [ I - ( I - M ) A ]^{-1} E \quad <2>$$





定義情報

- X : 生産額列ベクトル ( n 列 × 1 行 )
- A : 投入係数行列 ( n 列 × n 行 )
- Y : 地域内最終需要列ベクトル ( n 列 × 1 行 )
- E : 輸移出列ベクトル ( n 列 × 1 行 )
- M : 輸移入係数行列 [ 地域内需要合計 ( AX+Y ) に対して一定 ] ( n 列 × n 行 )

この場合、地域内最終需要の変動 Y がもたらす生産誘発効果

X ( 直接生産誘発効果 + 一次生産誘発効果 ) は、<2>から

$$X = [ I - ( I - M ) A ]^{-1} ( I - M ) Y$$

で示されるが、一方で、

$$[ I - ( I - M ) A ]^{-1} = I + ( I - M ) A + [ ( I - M ) A ]^2 + \dots$$

$$= I + [ I - ( I - M ) A ]^{-1} ( I - M ) A$$

と置き換えることができるため、

$$X = \{ I + [ I - ( I - M ) A ]^{-1} ( I - M ) A \} ( I - M ) Y$$

$$= ( I - M ) Y + [ I - ( I - M ) A ]^{-1} ( I - M ) A ( I - M ) Y \quad <3>$$

と示すことができる。

なお、計算に際しては、自給率の影響をある程度排除し、各地域における業種間比較をより際立たせるため、最終需要変化に予め自給率を乗じた、地域内生産にかかる最終需要変化 ( = 直接生産誘発効果 ) [  $Y(D) = ( I - M ) Y$  ] についての経済波及効果を算出した。二次波及効果まで含めた形での算出式は以下の通りとなる。

<算出式>

生産誘発効果 ( 総合効果 )	=	直接効果 + 一次生産誘発効果	+	二次生産誘発効果	<4>
X		X <sub>1</sub>		X <sub>2</sub>	

定義情報

- X<sub>1</sub> : 生産誘発効果 [ 列ベクトル ] ( 直接効果 + 一次波及効果 )
- X<sub>2</sub> : 生産誘発効果 [ 列ベクトル ] ( 二次波及効果 )

上記<3>により、X<sub>1</sub> ( 直接効果 + 一次生産誘発効果 ) は、

$$X_1 = Y(D) + [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)A Y(D) \quad <5>$$

で算出され、雇用者所得誘発効果 ( $W_1$ )、粗付加価値誘発効果 ( $V_1$ )、雇用誘発効果 ( $U_1$ ) (それぞれ直接効果 + 一次生産誘発効果) は、

$$W_1 = \bar{w} \times X_1, \quad V_1 = \bar{v} \times X_1, \quad U_1 = \bar{u} \times X_1 \quad <6>$$

定義情報	{	$\bar{w}$ : 雇用者所得率 [対角行列]
		$\bar{v}$ : 粗付加価値率 [対角行列]
		$\bar{u}$ : 雇用係数 [対角行列]

で算出される。

$X_2$  (二次生産誘発効果 [雇用者所得誘発効果がもたらす消費支出の生産誘発効果]) は、以下の通り算出される。

$$X_2 = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)Ckw X_1 \quad <7>$$

定義情報	{	$C$ : 地域内民間消費支出構成 [対角行列]
		$k$ : 地域内平均消費性向 [係数]

また、二次雇用者所得誘発効果 ( $W_2$ )、二次粗付加価値誘発効果 ( $V_2$ )、二次雇用誘発効果 ( $U_2$ ) は、

$$W_2 = \bar{w} \times X_2, \quad V_2 = \bar{v} \times X_2, \quad U_2 = \bar{u} \times X_2 \quad <8>$$

と算出される。

(前提条件)

二次生産誘発効果算出に必要な雇用者所得の地域内平均消費性向  $k$  には、平成 7 年家計調査年報における各地域ブロック勤労者世帯平均消費性向を使用した (中部地域については東海・北陸の値を世帯数按分して使用)。

また、家計消費支出の各部門への配分は、各地域産業連関表における地域内民間消費支出の各部門構成比をもって代用した。

雇用誘発効果推計に必要な雇用係数 (平成 7 年)  $\bar{u}$  は、事業所・企業統計調査報告の都道府

県別有給役員 + 常用雇用者数をベースに作成した雇用表人員（平成 8 年と平成 3 年統計の補間値を推計）各地域の生産額で除すことにより推計した。

## ・経済波及効果の推計結果\*

### 1．生産誘発効果の概要

地域毎に各部門で、最終需要が変動し直接生産誘発効果が1百万円生じた場合の生産誘発効果を総合効果(直接生産誘発効果+一次生産誘発効果+二次生産誘発効果)、一次生産誘発効果、二次生産誘発効果毎にチャートで示したものが図2である。

一般的な傾向として、一次生産誘発効果は、中間投入率(生産額に占める原材料等購入比率)の高い製造業の各部門で大きく、二次生産誘発効果は雇用者所得率の高い公務、教育・研究、社会保障部門等で大きくなっている。

### 2．地域毎の概要

#### <1>北海道

一次生産誘発効果では食料品・たばこ(0.70百万円)、鉄鋼製品(0.69百万円)、製材・木製品(0.68百万円)、パルプ・紙・紙加工品(0.68百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.55百万円)、公務(0.48百万円)、社会保障(0.46百万円)の順に大きい。総合効果では製材・木製品(1.98百万円)、鉄鋼製品(1.89百万円)、食料品・たばこ(1.88百万円)、パルプ・紙・紙加工品(1.86百万円)の順となっている。

#### <2>東北

一次生産誘発効果では、パルプ・紙・紙加工品(0.55百万円)、製材・木製品(0.53百万円)、その他(0.51百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.47百万円)、公務(0.44百万円)、社会保障(0.41百万円)の順に大きい。総合効果では製材・木製品(1.75百万円)、社会保障(1.72百万円)、パルプ・紙・紙加工品(1.72百万円)の順となっている。

#### <3>関東

一次生産誘発効果では、自動車(0.95百万円)、鉄鋼製品(0.89百万円)、事務用・サービス用機械(0.81百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では公務(0.62百万円)、教育・研究(0.62百万円)、社会保障(0.58百万円)の順に大きい。総合効果では自動車(2.24百万円)、鉄鋼製品(2.16百万円)、事務用・サービス用機械(2.12百万円)の順となっている。

---

\* 各地域における生産誘発効果、雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用創出効果は付表3を参照されたい

#### <4>中部

一次生産誘発効果では、自動車(0.92 百万円)、鉄鋼製品(0.69 百万円)、その他の輸送用機械(0.55 百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では公務(0.45 百万円)、教育・研究(0.45 百万円)、社会保障(0.42) 百万円の順に大きい。総合効果では自動車(2.11 百万円)、鉄鋼製品(1.86 百万円)、その他の輸送用機械(1.81 百万円)の順となっている。

#### <5>近畿

一次生産誘発効果では、鉄鋼製品(0.81 百万円)、その他の輸送用機械(0.64 百万円)、金属製品(0.61 百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.54 百万円)、公務(0.54 百万円)、社会保障(0.48 百万円)の順に大きい。総合効果では鉄鋼製品(2.03 百万円)、その他の輸送用機械(1.92 百万円)、金属製品(1.89 百万円)の順となっている。

#### <6>中国

一次生産誘発効果では、鉄鋼製品(0.95 百万円)、自動車(0.65 百万円)、金属製品(0.60 百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.45 百万円)、公務(0.43 百万円)、社会保障(0.40 百万円)の順に大きい。総合効果では鉄鋼製品(2.11 百万円)、金属製品(1.83 百万円)、自動車(1.80 百万円)の順となっている。

#### <7>四国

一次生産誘発効果では、パルプ・紙・紙加工品(0.53 百万円)、製材・木製品(0.52 百万円)、その他(0.47 百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.44 百万円)、公務(0.42 百万円)、社会保障(0.38 百万円)の順に大きい。総合効果では製材・木製品(1.71 百万円)、社会保障(1.69 百万円)、パルプ・紙・紙加工品(1.69 百万円)の順となっている。

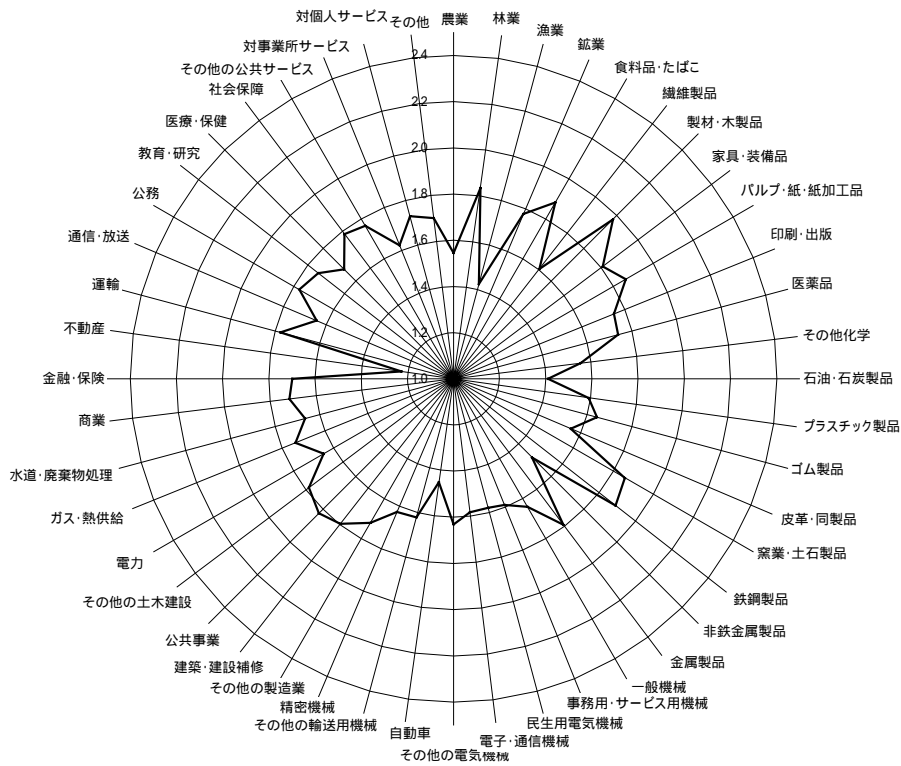
#### <8>九州

一次生産誘発効果では、鉄鋼製品(1.00 百万円)、金属製品(0.65 百万円)、食料品・たばこ(0.63 百万円)の順に大きく、二次生産誘発効果では教育・研究(0.54 百万円)、公務(0.50 百万円)、社会保障(0.47 百万円)の順に大きい。総合効果では、鉄鋼製品(2.21 百万円)、金属製品(1.93 百万円)、製材・木製品(1.87 百万円)の順となっている。

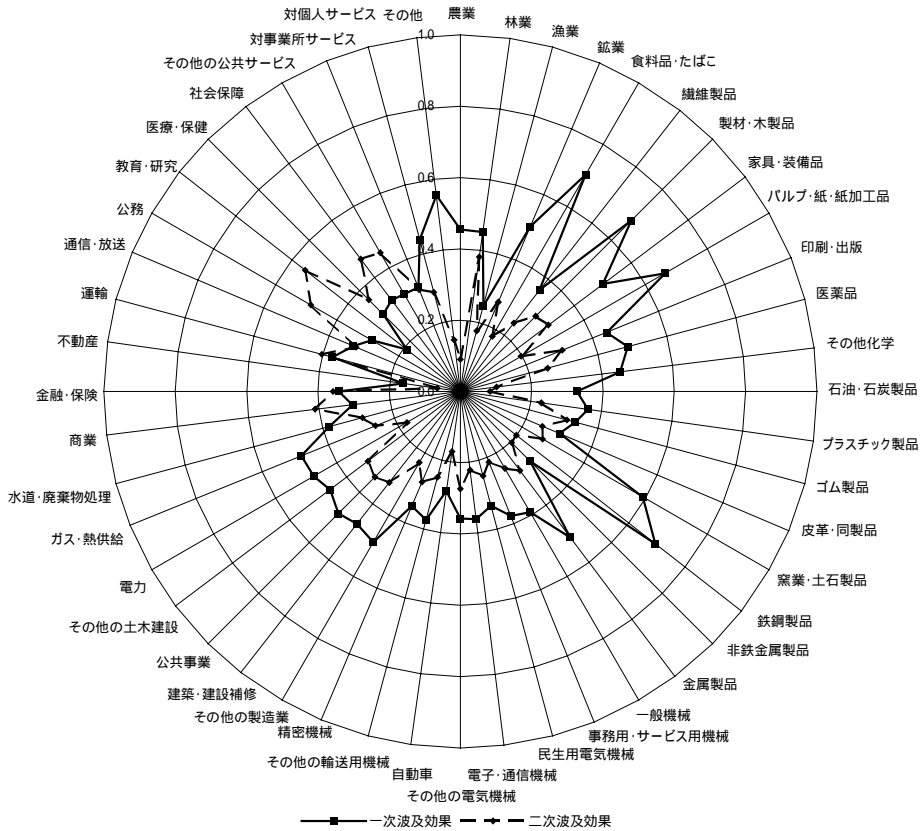


図2

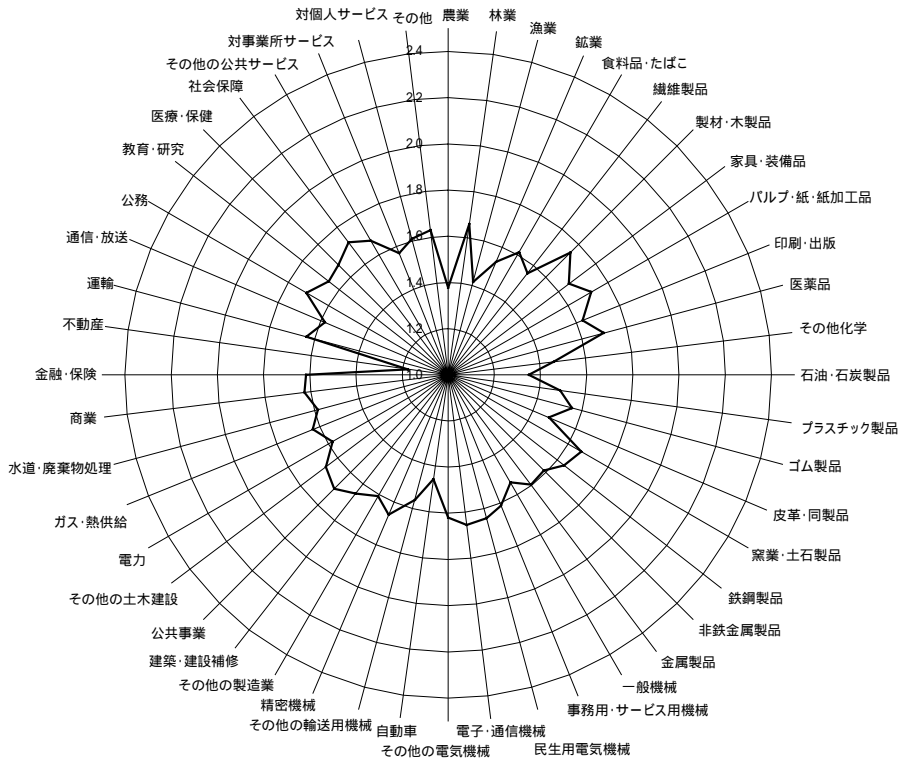
生産誘発効果(北海道:総合効果)



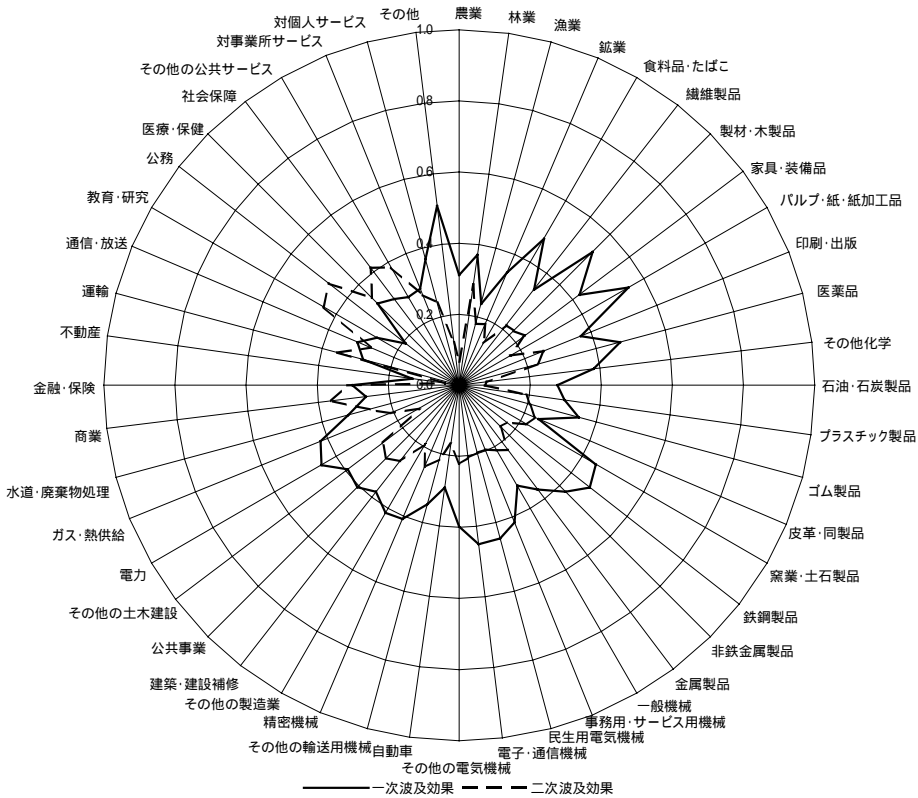
生産誘発効果(北海道:一次効果、二次効果)



### 生産誘発効果(東北:総合効果)

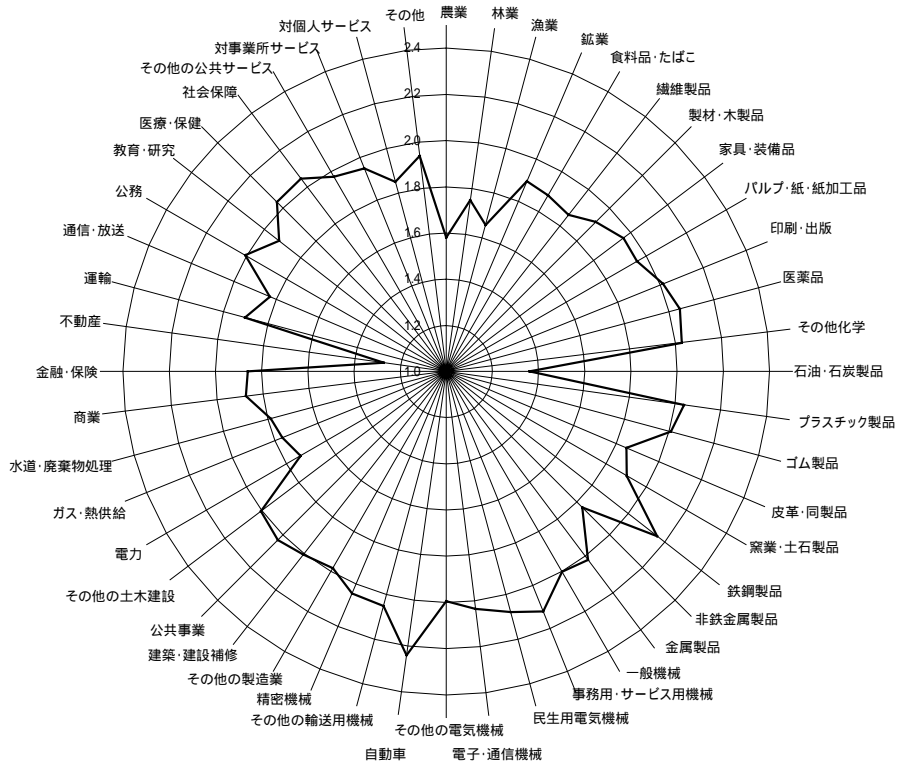


### 生産誘発効果(東北:一次効果、二次効果)

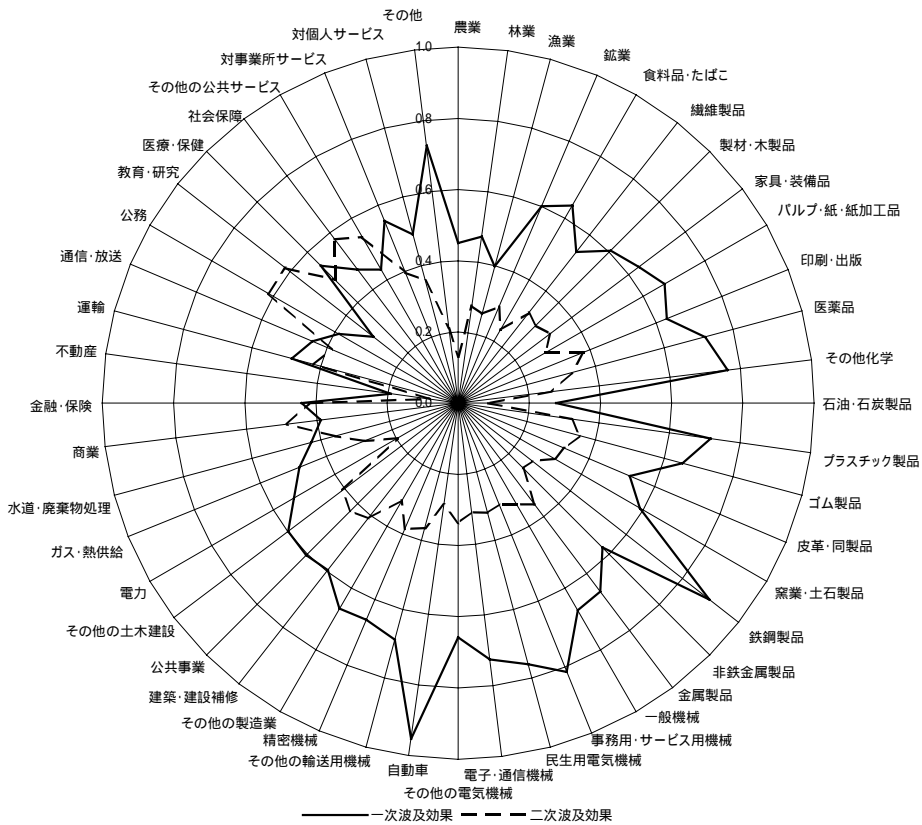




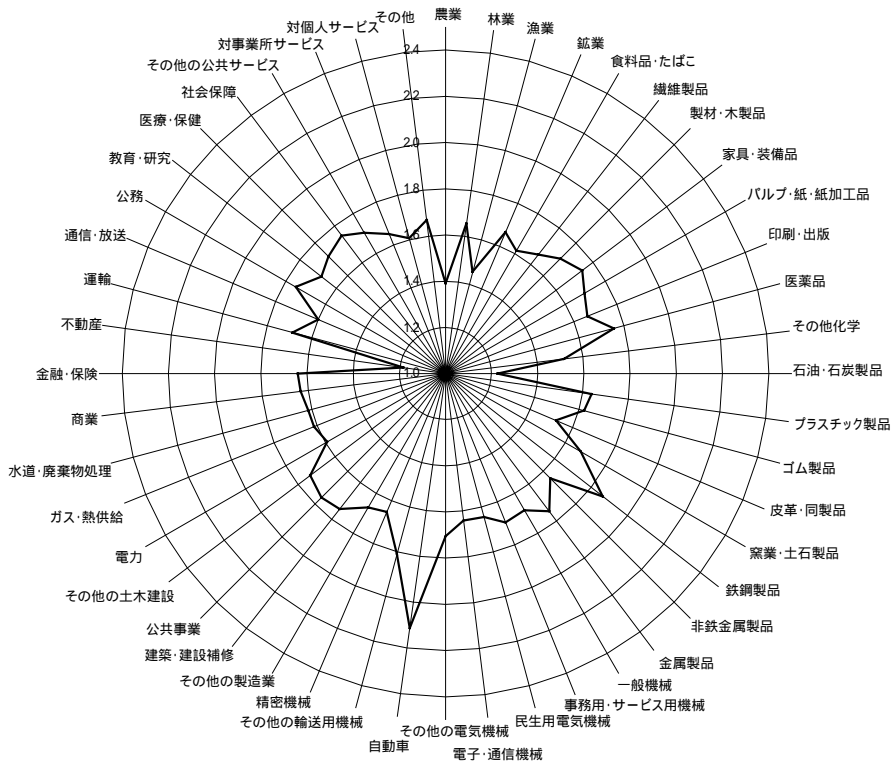
### 生産誘発効果(関東:総合効果)



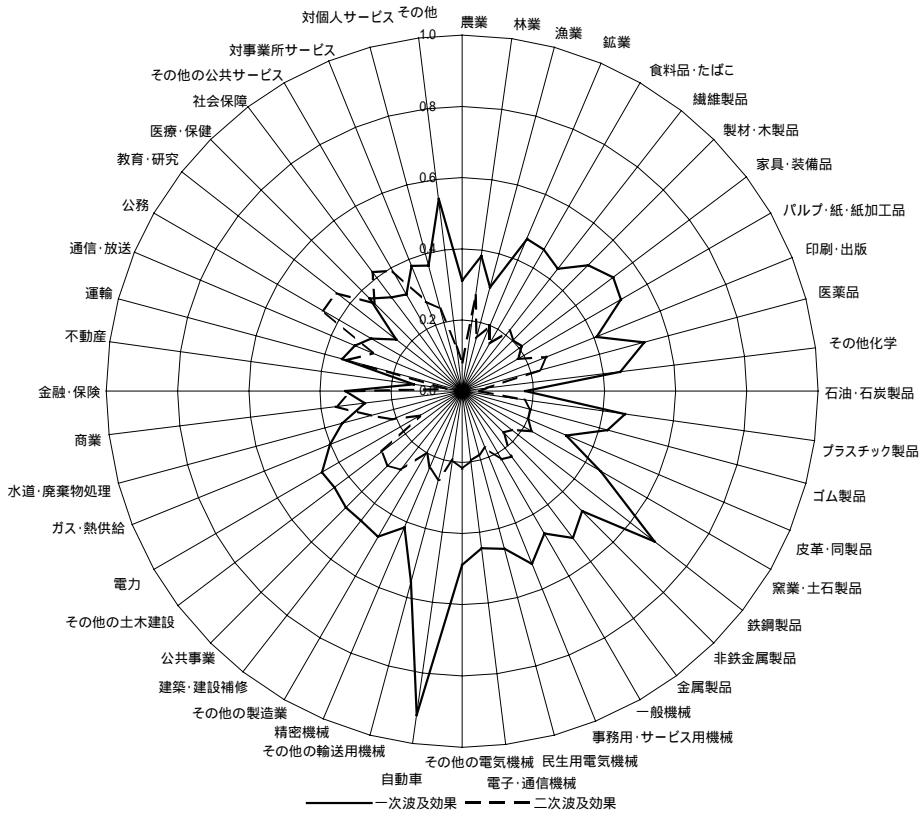
### 生産誘発効果(関東:一次効果、二次効果)



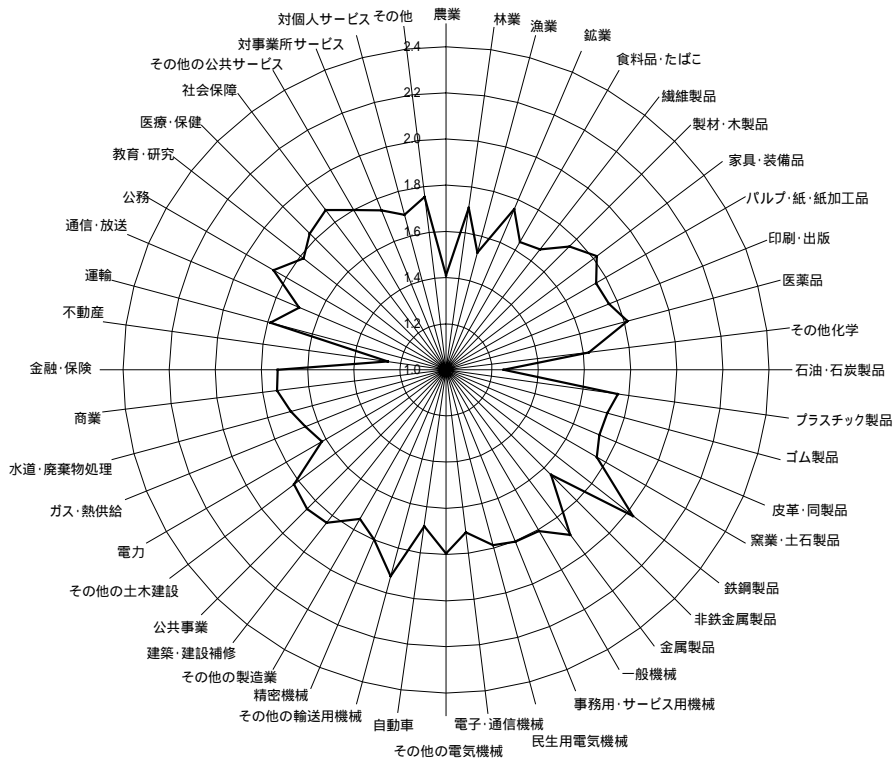
### 生産誘発効果(中部:総合効果)



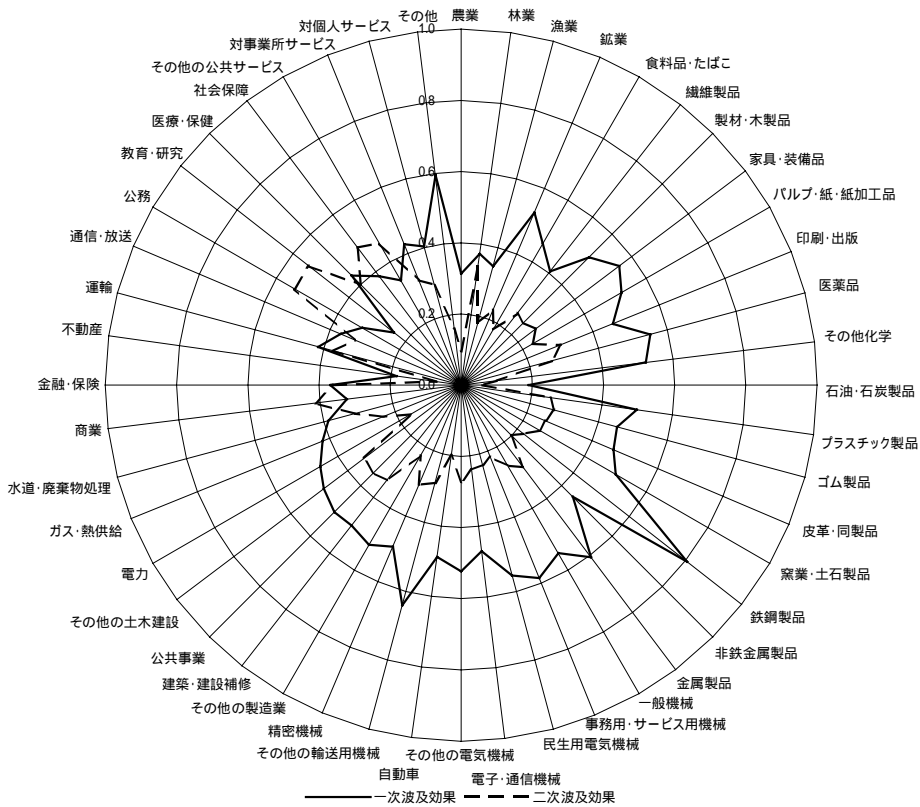
### 生産誘発効果(中部:一次効果、二次効果)



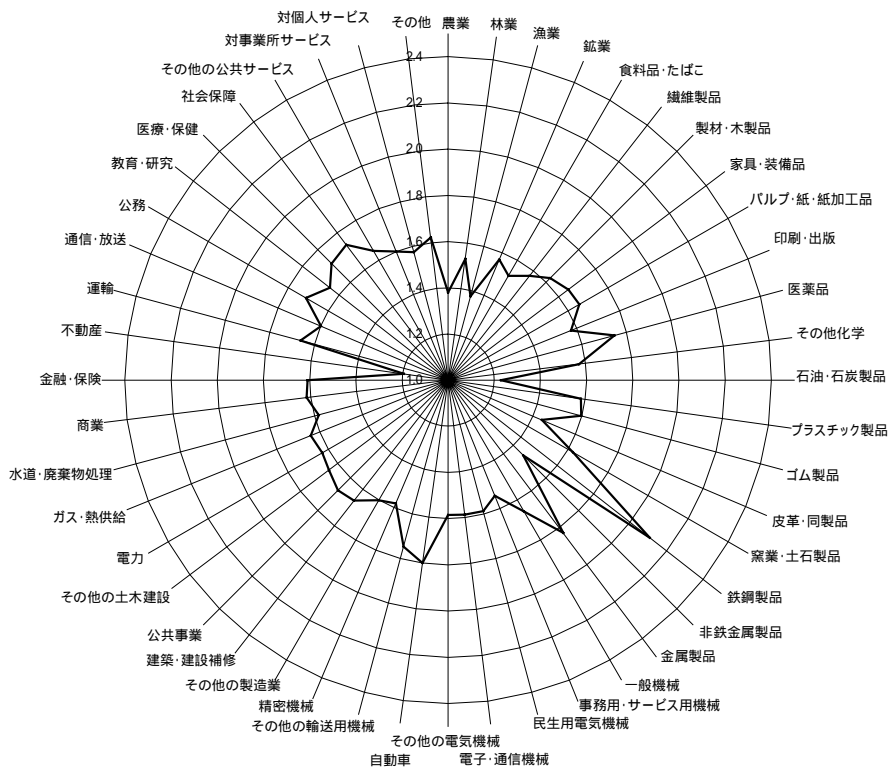
### 生産誘発効果(近畿:総合効果)



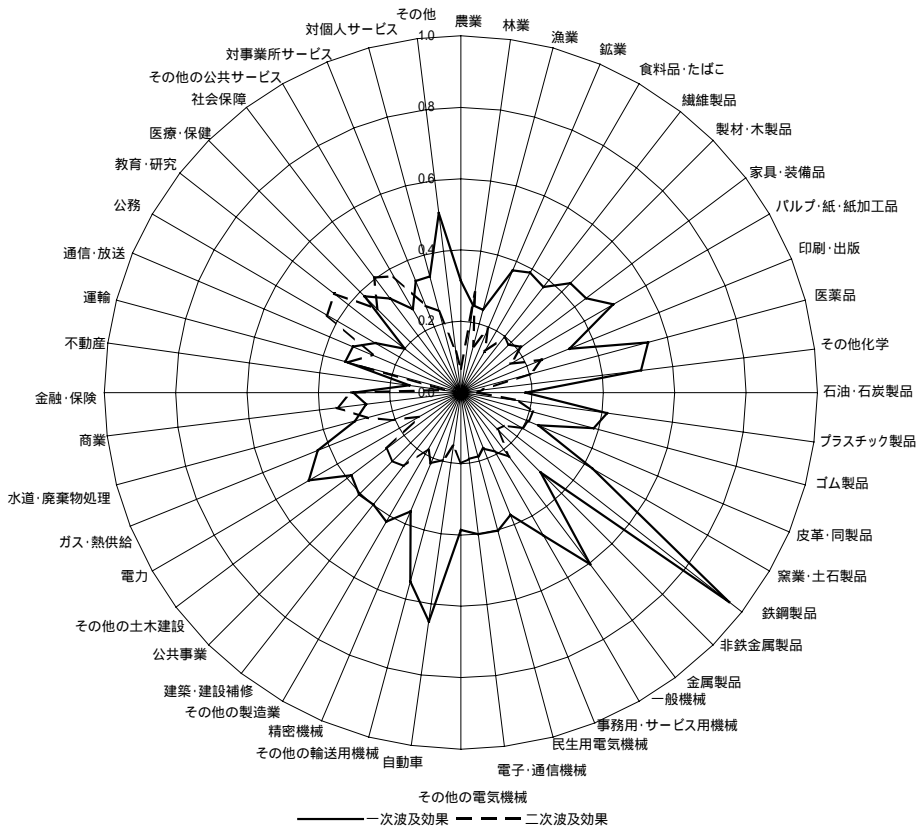
### 生産誘発効果(近畿:一次効果、二次効果)



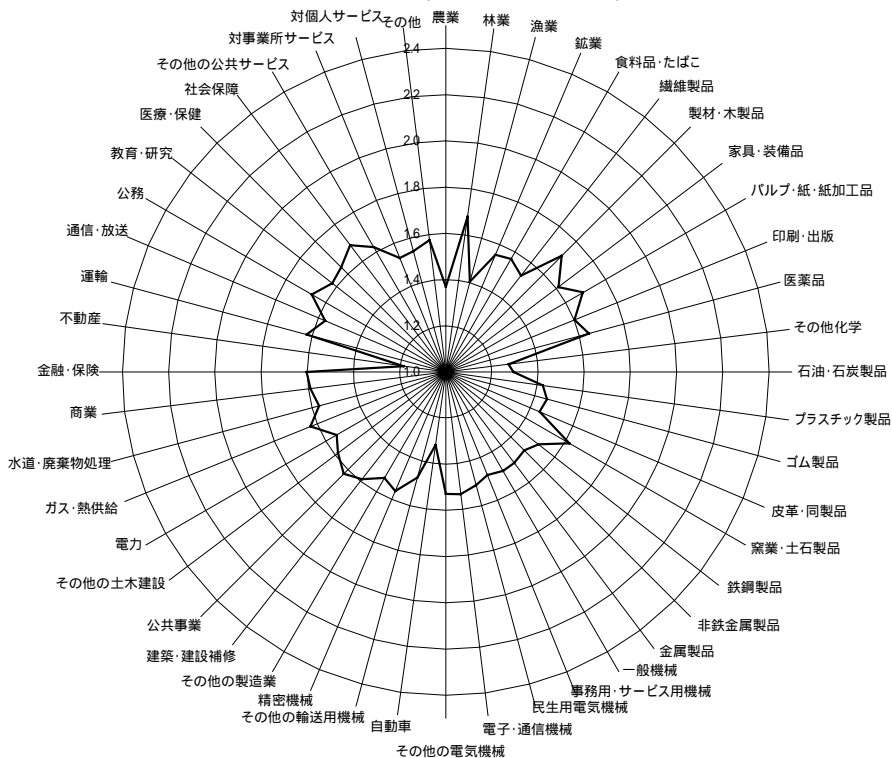
### 生産誘発効果(中国:総合効果)



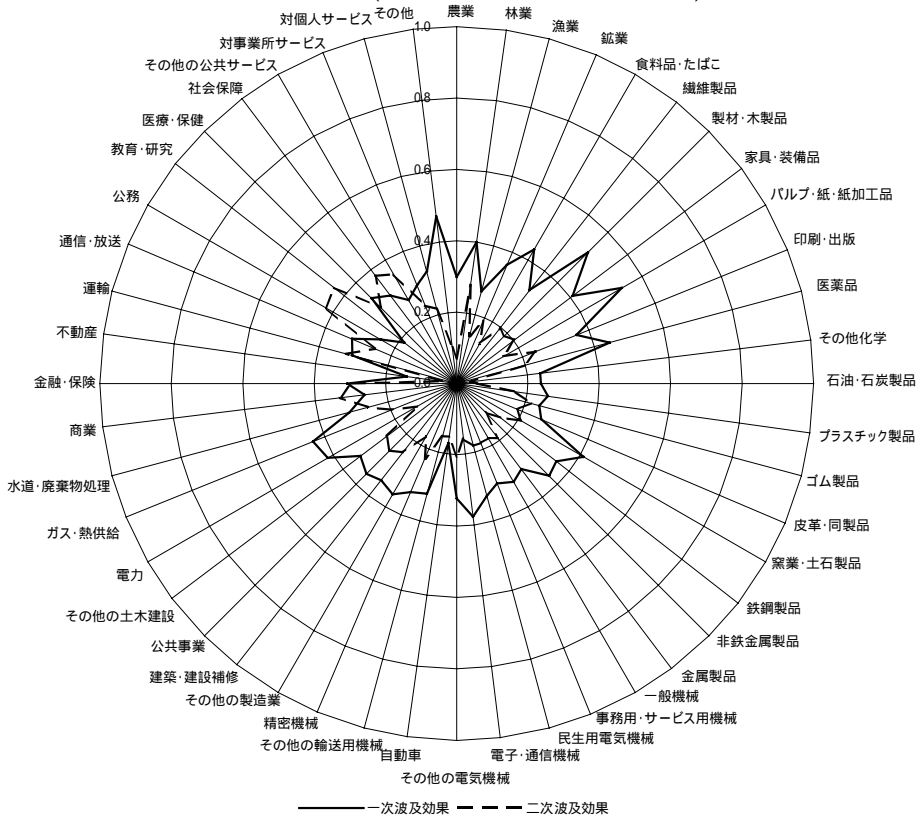
### 生産誘発効果(中国:一次効果、二次効果)



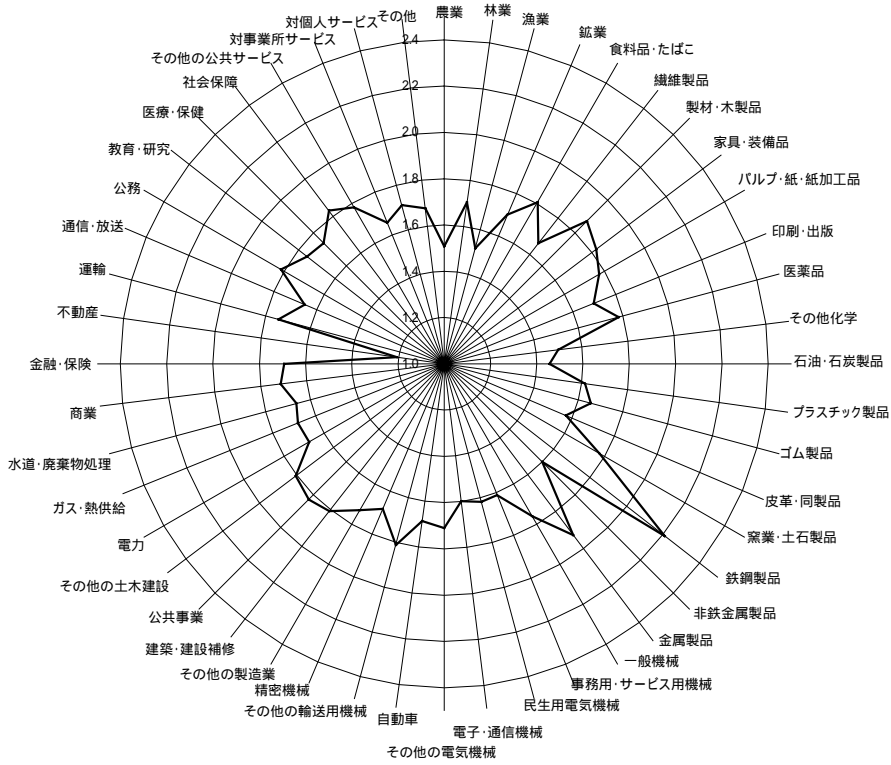
### 生産誘発効果(四国:総合効果)



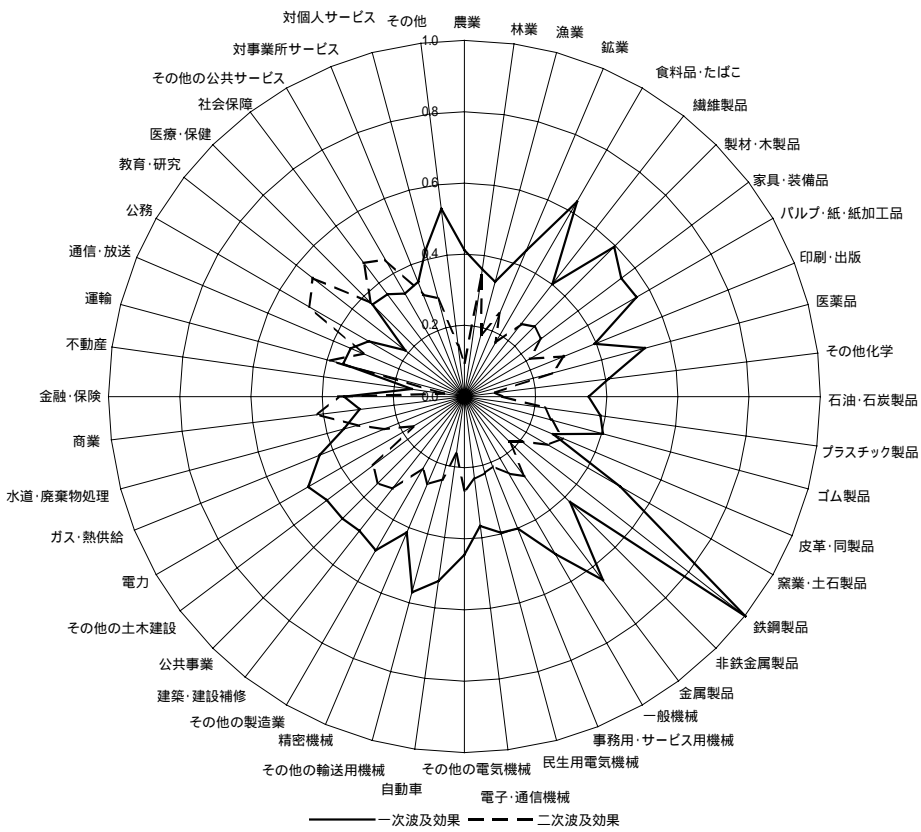
### 生産誘発効果(四国:一次効果、二次効果)



### 生産誘発効果(九州:総合効果)



### 生産誘発効果(九州:一次効果、二次効果)



### 3. 主要部門における生産誘発効果の地域特性

特に公共事業、医療・保健、教育・研究、公務の4部門について、生産誘発効果の地域的なばらつきを表2で比較し、地域特性をみた。

表2

主要部門に関する生産誘発効果の地域間比較 (百万円)

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公共事業	直接生産誘発効果	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	一次生産誘発効果	0.48	0.41	0.60	0.46	0.50	0.40	0.36	0.48
	二次生産誘発効果	0.34	0.29	0.43	0.30	0.35	0.27	0.27	0.34
	総合効果	1.82	1.70	2.03	1.76	1.85	1.67	1.62	1.83
医療・保健	直接生産誘発効果	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	一次生産誘発効果	0.31	0.32	0.55	0.37	0.44	0.38	0.34	0.37
	二次生産誘発効果	0.36	0.35	0.49	0.35	0.40	0.33	0.30	0.37
	総合効果	1.67	1.67	2.04	1.72	1.83	1.71	1.64	1.74
教育・研究	直接生産誘発効果	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	一次生産誘発効果	0.19	0.19	0.30	0.24	0.24	0.20	0.19	0.21
	二次生産誘発効果	0.55	0.47	0.62	0.45	0.54	0.45	0.44	0.54
	総合効果	1.74	1.66	1.92	1.68	1.78	1.65	1.62	1.75
公務	直接生産誘発効果	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	一次生産誘発効果	0.29	0.27	0.39	0.30	0.32	0.28	0.25	0.31
	二次生産誘発効果	0.48	0.44	0.62	0.45	0.54	0.43	0.42	0.50
	総合効果	1.77	1.71	2.00	1.75	1.86	1.71	1.67	1.82

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

#### <1>公共事業

一次生産誘発効果のばらつき（関東 0.60 百万円～四国 0.36 百万円）が二次生産誘発効果（関東 0.43 百万円～四国 0.27 百万円）のばらつきよりも大きくなっている。

一次生産誘発効果については、関東(0.60 百万円)が突出して高く、以下近畿(0.50 百万円)、北海道(0.49 百万円)、九州(0.48 百万円)と続き、東北(0.41 百万円)、中国(0.40 百万円)、四国(0.36 百万円)は低くなっている。要因としては、各部門の自給率に地域差があり、四国、中国、東北では直接生産誘発効果を実現するための一次需要の40～50%を輸移入に依存し、当該地域の生産誘発効果を押し下げていることが挙げられる（表3）。

二次生産誘発効果は、関東(0.43 百万円)、近畿(0.35 百万円)、九州、北海道(0.34 百万円)の順となっており、概ね雇用者所得誘発効果（直接雇用者所得誘発効果＋一次雇用者所得誘発効果）の大きい地域が上位に来ている（表4）。なお、前出の計画研究所コスモプランの調査においても、雇用者所得誘発効果は関東、近畿、北海道で高いとされており、同様の傾向を示したといえる。

表3

## 公共事業の需要変化時に生じる一次需要(各部門の合計)

(百万円、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
一次需要	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.54
うち他地域等からの輸移入	0.18	0.22	0.14	0.20	0.18	0.24	0.28	0.20
平均輸移入率	34.77	42.34	25.62	37.31	34.01	45.34	50.69	36.68

公共事業に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

表4

## 雇用者所得誘発効果(直接雇用者所得誘発効果 + 一次雇用者所得誘発効果)

(百万円)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
0.49	0.48	0.52	0.48	0.48	0.45	0.46	0.49

公共事業に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

## &lt;2&gt;医療・保健

ここでも一次生産誘発効果のばらつき(関東 0.55 百万円～北海道 0.31 百万円)が二次生産誘発効果(関東 0.49 百万円～四国 0.30 百万円)よりも大きくなっている。

一次生産誘発効果は、この分野でも関東(0.55 百万円)が突出して高く、以下近畿(0.44 百万円)、中国(0.38 百万円)と続き、四国(0.34 百万円)、東北(0.33 百万円)、北海道(0.31 百万円)では低くなっている。要因としては、四国、東北、北海道では直接生産誘発効果を実現するための一次需要につき、医薬品を中心に40～50%を輸移入に依存しており、当該地域の生産誘発効果を押し下げていることが挙げられる(表5)。

二次生産誘発効果では、関東(0.49 百万円)、近畿(0.40 百万円)、九州(0.37 百万円)、北海道(0.36 百万円)の順となっている。九州、北海道の雇用者所得誘発効果(直接雇用者所得誘発効果 + 一次雇用者所得誘発効果)は他地域に比しむしろ低いが、二次需要として誘発される民間消費支出の構成比上位部門(商業、不動産、対個人サービス、食料品・たばこ)については自給率が高いため、二次生産誘発効果は比較的大きい(表6、表7)。

表5

## 医療・保健の需要変化時に生じる一次需要

(百万円、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	
全部門計	一次需要	0.44	0.45	0.44	0.43	0.44	0.43	0.44	0.43
	うち他地域等からの輸移入	0.21	0.21	0.09	0.16	0.14	0.16	0.19	0.17
	平均輸移入率	49.06	46.51	20.88	38.55	31.43	37.02	43.93	39.52
医薬品	一次需要	0.17	0.18	0.16	0.16	0.17	0.16	0.18	0.16
	うち他地域等からの輸移入	0.14	0.12	0.04	0.08	0.07	0.06	0.09	0.09
	輸移入率	83.54	66.10	26.99	48.24	41.39	37.07	50.10	57.51

医療・保健に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果



表6

雇用者所得誘発効果(直接雇用者所得誘発効果+一次雇用者所得誘発効果)

(百万円)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
0.52	0.57	0.59	0.57	0.56	0.55	0.52	0.53

医療・保健に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

表7

民間消費支出構成比

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
商業	20.25%	20.31%	17.99%	18.09%	18.92%	17.97%	19.72%	19.09%
不動産	15.41%	17.83%	22.24%	18.82%	19.70%	16.29%	16.71%	15.73%
対個人サービス	15.14%	14.45%	14.89%	15.29%	14.88%	14.67%	14.75%	15.40%
食料品・たばこ	11.54%	12.23%	9.78%	10.84%	10.76%	11.21%	10.82%	11.04%

各地域産業連関表(H7)における民間消費支出の部門別構成比

自給率

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
商業	61.16%	42.11%	77.52%	44.07%	64.57%	30.52%	28.50%	54.95%
不動産	99.99%	96.05%	99.07%	95.73%	99.93%	95.41%	95.56%	97.86%
対個人サービス	78.85%	75.72%	80.71%	72.01%	76.69%	75.34%	75.57%	75.65%
食料品・たばこ	59.54%	59.46%	63.52%	51.75%	50.74%	51.94%	47.08%	66.78%

## &lt;3&gt;教育・研究

この部門では、二次生産誘発効果(関東0.62百万円~四国0.44百万円)のばらつきが一次生産誘発効果(0.30百万円~百万円0.19百万円)よりも大きくなっている。また、総合効果のばらつきは関東(1.92百万円)~中国(1.65百万円)、四国(1.62百万円)の範囲に収まっており、他部門に比し地域間のばらつきが小さい。

二次生産誘発効果では、関東(0.62百万円)、北海道(0.55百万円)、近畿、九州(0.54百万円)と続き、中部(0.45)百万円、四国(0.44百万円)ではやや低くなっている。要因としては、北海道、九州は雇用者所得誘発効果(直接生産誘発効果+一次生産誘発効果)が大きくなっていること、関東、近畿は雇用者所得誘発効果(直接生産誘発効果+一次生産誘発効果)はそれほど大きくないが需要が誘発される各部門の自給率が高いことことが挙げられる。低い方では、中部は雇用者所得誘発効果が他地域より低めであること、四国では需要が誘発される各部門(商業、食料品・たばこ)の自給率が低いことが挙げられる(表8、表7)。

表8

雇用者所得誘発効果(直接雇用者所得誘発効果+一次雇用者所得誘発効果)

(百万円)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
0.80	0.76	0.74	0.73	0.76	0.75	0.75	0.77

教育・研究に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

因みに一次生産誘発効果は、関東(0.30 百万円)、近畿(0.24 百万円)、中部(0.24 百万円)と続き、北海道、東北、四国(0.19 百万円)、では低くなっている。要因としては、中間投入率の大小が生産誘発効果の大小を左右している。

#### <4>公務

この部門でも、二次生産誘発効果（関東 0.62 百万円～四国 0.42 百万円）のばらつきが一次生産誘発効果（関東 0.39 百万円～四国 0.25 百万円）よりも大きくなっている。

二次生産誘発効果では、関東(0.62 百万円)、近畿(0.54 百万円)、九州(0.50 百万円)の順となっており、中国(0.43 百万円)、四国(0.42 百万円)で低くなっている。要因としては、需要誘発が大きい不動産、対個人サービス、商業等の部門に関し、自給率の高い地域で生産誘発効果が大きくなっていることが挙げられる（表7）。

一次生産誘発効果では、関東(0.39 百万円)、近畿(0.32 百万円)、九州(0.31 百万円)と続き、東北(0.27 百万円)、四国(0.25 百万円)では低くなっている。要因としては、一次需要の大きな対事業所サービス、印刷・出版について関東、近畿では自給率が高く、東北、四国では低くなっていることが挙げられる（表9）。

表9

公務の需要変化時に生じる一次需要 (百万円, %)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
対事業所サービス	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
その他の輸送用機械	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03
印刷・出版	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
運輸	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

公務に関し、各地域で1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

自給率								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
対事業所サービス	83.80%	79.00%	94.51%	81.12%	86.00%	77.10%	73.24%	81.12%
その他の輸送用機械	26.36%	26.38%	48.16%	47.41%	59.04%	39.59%	22.02%	39.27%
印刷・出版	59.71%	57.63%	88.37%	66.31%	67.65%	47.48%	51.91%	66.04%
運輸	75.58%	60.36%	63.40%	59.23%	61.57%	60.34%	60.43%	65.58%

#### 4．雇業者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果の概要

生産誘発効果に雇業者所得率、粗付加価値率、雇用係数を乗じることで、雇業者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果を推計した（表10、11、12）。

##### <1>雇業者所得誘発効果

雇業者所得誘発効果は地域毎の特長がほとんどなく、地域差も小さい。雇業者所得率が

高く、直接効果が大きい教育・研究、公務、社会保障、その他の公共サービスの各部門（表 10 の網掛け部）が、総合効果でも全地域で大きな誘発効果を持っている。

#### <2>粗付加価値誘発効果

粗付加価値誘発効果も地域毎の特長はほとんど見られないが、地域間比較では関東地域の誘発効果がほぼ全部門で他地域を上回っている。粗付加価値率が高く、直接効果が大きい教育・研究、公務、商業、社会保障等の部門（表 11 の網掛け部）が、総合効果でも全地域で大きな誘発効果を持っている。

#### <3>雇用誘発効果

雇用誘発効果については、その他の公共サービス、社会保障、商業部門は、ほぼ全地域で大きな誘発効果を示している。また、一部の地域では精密機械（四国、北海道）、繊維製品（関東、北海道、九州）、非鉄金属製品（北海道）等の誘発効果（表 12 の網掛け部）が大きくなっている。

表10

## 雇業者所得誘発効果(総合効果)

(百万円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農業	0.16	0.13	0.19	0.16	0.16	0.13	0.14	0.16
林業	0.66	0.55	0.41	0.51	0.56	0.55	0.56	0.58
漁業	0.30	0.34	0.38	0.29	0.30	0.26	0.27	0.31
鉱業	0.47	0.36	0.43	0.38	0.38	0.38	0.38	0.43
食料品・たばこ	0.31	0.26	0.35	0.29	0.30	0.26	0.26	0.30
繊維製品	0.42	0.41	0.47	0.41	0.43	0.38	0.39	0.44
製材・木製品	0.52	0.41	0.45	0.39	0.41	0.37	0.38	0.47
家具・装備品	0.53	0.44	0.48	0.40	0.44	0.41	0.40	0.46
パルプ・紙・紙加工品	0.34	0.32	0.42	0.34	0.39	0.31	0.30	0.36
印刷・出版	0.53	0.49	0.56	0.48	0.50	0.48	0.48	0.51
医薬品	0.44	0.44	0.48	0.43	0.45	0.40	0.39	0.43
その他化学	0.31	0.29	0.39	0.26	0.32	0.22	0.19	0.26
石油・石炭製品	0.14	0.14	0.12	0.09	0.10	0.09	0.11	0.18
プラスチック製品	0.40	0.36	0.47	0.34	0.43	0.33	0.33	0.39
ゴム製品	0.54	0.40	0.52	0.38	0.46	0.42	0.43	0.43
皮革・同製品	0.43	0.44	0.48	0.38	0.43	0.40	0.37	0.51
窯業・土石製品	0.46	0.42	0.46	0.43	0.42	0.38	0.42	0.46
鉄鋼製品	0.34	0.32	0.39	0.34	0.37	0.29	0.31	0.35
非鉄金属製品	0.35	0.31	0.38	0.31	0.33	0.28	0.23	0.30
金属製品	0.48	0.43	0.52	0.44	0.48	0.44	0.38	0.48
一般機械	0.43	0.40	0.48	0.42	0.43	0.37	0.35	0.43
事務用・サービス用機械	0.37	0.37	0.45	0.33	0.36	0.33	0.36	0.36
民生用電気機械	0.42	0.37	0.47	0.35	0.39	0.36	0.36	0.38
電子・通信機械	0.38	0.39	0.45	0.37	0.40	0.36	0.31	0.40
その他の電気機械	0.47	0.42	0.50	0.41	0.45	0.38	0.41	0.45
自動車	0.29	0.32	0.42	0.37	0.33	0.30	0.30	0.28
その他の輸送用機械	0.43	0.41	0.53	0.49	0.47	0.38	0.31	0.41
精密機械	0.48	0.47	0.56	0.44	0.51	0.42	0.46	0.45
その他の製造業	0.40	0.37	0.46	0.37	0.38	0.35	0.34	0.39
建築・建設補修	0.56	0.52	0.60	0.53	0.57	0.51	0.49	0.56
公共事業	0.59	0.56	0.63	0.56	0.58	0.52	0.53	0.58
その他の土木建設	0.56	0.51	0.60	0.54	0.57	0.51	0.49	0.55
電力	0.30	0.25	0.29	0.26	0.27	0.26	0.26	0.28
ガス・熱供給	0.44	0.40	0.42	0.40	0.39	0.40	0.39	0.42
水道・廃棄物処理	0.49	0.50	0.53	0.50	0.52	0.53	0.51	0.53
商業	0.71	0.69	0.71	0.68	0.69	0.68	0.66	0.70
金融・保険	0.62	0.60	0.62	0.59	0.60	0.59	0.59	0.60
不動産	0.11	0.08	0.12	0.09	0.12	0.09	0.08	0.10
運輸	0.70	0.68	0.62	0.64	0.62	0.63	0.64	0.66
通信・放送	0.55	0.51	0.57	0.52	0.54	0.52	0.50	0.52
公務	0.84	0.84	0.91	0.86	0.90	0.84	0.85	0.86
教育・研究	0.96	0.89	0.90	0.85	0.91	0.87	0.87	0.92
医療・保健	0.63	0.66	0.72	0.66	0.67	0.64	0.60	0.63
社会保障	0.80	0.79	0.85	0.79	0.81	0.78	0.75	0.80
その他の公共サービス	0.78	0.73	0.79	0.74	0.77	0.73	0.71	0.76
対事業所サービス	0.53	0.52	0.58	0.51	0.53	0.51	0.47	0.52
対個人サービス	0.50	0.46	0.53	0.46	0.49	0.46	0.43	0.48
その他	0.25	0.23	0.31	0.24	0.27	0.22	0.21	0.25

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した場合の効果

表11

## 粗付加価値誘発効果(総合効果)

(百万円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農業	0.82	0.80	0.90	0.78	0.81	0.77	0.78	0.83
林業	1.07	0.93	0.94	0.87	0.92	0.93	0.90	1.03
漁業	0.92	0.87	0.98	0.84	0.89	0.84	0.78	0.91
鉱業	0.98	0.92	1.05	0.91	0.96	0.91	0.88	0.97
食料品・たばこ	0.79	0.74	0.86	0.71	0.75	0.70	0.71	0.81
繊維製品	0.75	0.74	0.87	0.72	0.75	0.69	0.70	0.79
製材・木製品	0.89	0.75	0.85	0.72	0.76	0.67	0.69	0.85
家具・装備品	0.88	0.77	0.90	0.74	0.81	0.73	0.71	0.81
パルプ・紙・紙加工品	0.78	0.72	0.88	0.73	0.80	0.69	0.71	0.76
印刷・出版	0.96	0.91	1.06	0.91	0.95	0.88	0.89	0.95
医薬品	0.92	0.94	1.04	0.94	0.94	0.92	0.90	0.95
その他化学	0.69	0.66	0.88	0.60	0.69	0.56	0.48	0.59
石油・石炭製品	0.78	0.71	0.70	0.67	0.68	0.65	0.63	0.69
プラスチック製品	0.70	0.66	0.90	0.66	0.79	0.64	0.61	0.70
ゴム製品	0.87	0.75	0.96	0.73	0.83	0.76	0.73	0.77
皮革・同製品	0.75	0.77	0.87	0.71	0.79	0.71	0.67	0.89
窯業・土石製品	0.89	0.85	0.94	0.86	0.88	0.78	0.79	0.91
鉄鋼製品	0.68	0.66	0.83	0.69	0.77	0.67	0.60	0.77
非鉄金属製品	0.66	0.66	0.77	0.63	0.68	0.56	0.52	0.62
金属製品	0.86	0.82	0.99	0.83	0.90	0.82	0.72	0.91
一般機械	0.78	0.75	0.93	0.78	0.83	0.71	0.67	0.80
事務用・サービス用機械	0.71	0.66	0.89	0.68	0.72	0.63	0.63	0.68
民生用電気機械	0.72	0.66	0.88	0.66	0.76	0.63	0.63	0.71
電子・通信機械	0.74	0.75	0.88	0.72	0.78	0.71	0.66	0.80
その他の電気機械	0.82	0.76	0.93	0.75	0.82	0.73	0.72	0.82
自動車	0.53	0.56	0.77	0.67	0.60	0.54	0.49	0.51
その他の輸送用機械	0.73	0.70	0.92	0.81	0.82	0.67	0.56	0.74
精密機械	0.83	0.80	0.99	0.78	0.87	0.75	0.74	0.81
その他の製造業	0.77	0.73	0.91	0.74	0.77	0.71	0.68	0.79
建築・建設補修	0.92	0.84	1.02	0.87	0.94	0.82	0.80	0.92
公共事業	0.96	0.90	1.07	0.92	0.97	0.86	0.85	0.95
その他の土木建設	0.91	0.84	1.03	0.88	0.95	0.82	0.80	0.90
電力	0.96	0.93	0.96	0.87	0.94	0.85	0.90	0.93
ガス・熱供給	1.00	0.91	0.98	0.92	0.93	0.91	0.93	0.96
水道・廃棄物処理	1.05	1.05	1.13	1.05	1.09	1.04	1.03	1.08
商業	1.18	1.14	1.24	1.13	1.19	1.12	1.11	1.17
金融・保険	1.14	1.11	1.21	1.10	1.15	1.09	1.07	1.13
不動産	1.01	0.99	1.03	1.00	1.02	0.99	0.99	1.01
運輸	1.12	1.09	1.14	1.06	1.11	1.04	1.04	1.09
通信・放送	1.12	1.08	1.17	1.08	1.12	1.07	1.05	1.11
公務	1.14	1.14	1.28	1.16	1.24	1.12	1.13	1.17
教育・研究	1.29	1.23	1.32	1.19	1.28	1.20	1.19	1.27
医療・保健	0.98	0.97	1.17	1.01	1.07	1.00	0.95	1.02
社会保障	1.12	1.09	1.24	1.10	1.15	1.09	1.05	1.13
その他の公共サービス	1.14	1.09	1.24	1.10	1.16	1.07	1.04	1.13
対事業所サービス	0.99	0.98	1.14	1.00	1.04	0.97	0.93	1.01
対個人サービス	1.00	0.96	1.08	0.94	1.00	0.94	0.92	1.01
その他	0.82	0.77	0.92	0.78	0.84	0.74	0.74	0.81

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

表12

## 雇用誘発効果(総合効果)

(人/百万円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農業	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
林業	0.11	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06
漁業	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06
鉱業	0.10	0.07	0.09	0.08	0.07	0.07	0.06	0.08
食料品・たばこ	0.08	0.07	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07	0.08
繊維製品	0.15	0.13	0.16	0.12	0.14	0.13	0.12	0.15
製材・木製品	0.13	0.10	0.11	0.08	0.10	0.07	0.08	0.11
家具・装備品	0.15	0.12	0.11	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13
パルプ・紙・紙加工品	0.06	0.06	0.09	0.07	0.08	0.06	0.06	0.08
印刷・出版	0.12	0.12	0.11	0.10	0.11	0.12	0.12	0.11
医薬品	0.08	0.07	0.09	0.08	0.10	0.05	0.07	0.06
その他化学	0.07	0.05	0.07	0.04	0.06	0.04	0.03	0.05
石油・石炭製品	0.03	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.03
プラスチック製品	0.10	0.08	0.10	0.07	0.09	0.06	0.08	0.10
ゴム製品	0.14	0.09	0.11	0.08	0.11	0.09	0.11	0.09
皮革・同製品	0.12	0.17	0.13	0.11	0.11	0.13	0.12	0.13
窯業・土石製品	0.11	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.11
鉄鋼製品	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.04	0.07	0.06
非鉄金属製品	0.17	0.06	0.08	0.06	0.07	0.06	0.04	0.06
金属製品	0.11	0.09	0.11	0.09	0.10	0.09	0.08	0.10
一般機械	0.11	0.09	0.10	0.08	0.08	0.07	0.08	0.09
事務用・サービス用機械	0.11	0.10	0.11	0.08	0.09	0.07	0.08	0.08
民生用電気機械	0.10	0.10	0.10	0.07	0.08	0.08	0.06	0.09
電子・通信機械	0.10	0.10	0.09	0.07	0.08	0.08	0.06	0.09
その他の電気機械	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.06	0.09
自動車	0.06	0.08	0.09	0.06	0.07	0.06	0.05	0.06
その他の輸送用機械	0.06	0.09	0.08	0.06	0.08	0.06	0.06	0.06
精密機械	0.18	0.12	0.14	0.11	0.13	0.11	0.19	0.10
その他の製造業	0.13	0.10	0.12	0.08	0.08	0.10	0.12	0.12
建築・建設補修	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09	0.10	0.10	0.12
公共事業	0.13	0.11	0.11	0.10	0.09	0.11	0.10	0.12
その他の土木建設	0.12	0.11	0.11	0.10	0.09	0.10	0.10	0.12
電力	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
ガス・熱供給	0.08	0.08	0.06	0.06	0.05	0.08	0.07	0.07
水道・廃棄物処理	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10
商業	0.19	0.17	0.15	0.14	0.15	0.18	0.19	0.19
金融・保険	0.11	0.11	0.09	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
不動産	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
運輸	0.13	0.12	0.13	0.11	0.13	0.10	0.10	0.12
通信・放送	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
公務	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13
教育・研究	0.14	0.12	0.12	0.10	0.12	0.11	0.12	0.13
医療・保健	0.12	0.12	0.14	0.13	0.14	0.12	0.11	0.12
社会保障	0.17	0.21	0.22	0.19	0.19	0.19	0.17	0.17
その他の公共サービス	0.28	0.28	0.24	0.23	0.21	0.25	0.27	0.27
対事業所サービス	0.15	0.12	0.12	0.10	0.11	0.11	0.12	0.13
対個人サービス	0.16	0.14	0.15	0.13	0.14	0.14	0.13	0.14
その他	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

## ・ 公的支出の地域経済生産誘発効果

### 1. 主要部門の経済生産誘発効果比較

まず、地域における最終需要部門の中から公的支出（一般政府消費支出 + 地域内総資本形成 [ 公的 ] : 平成 7 年）の構成比を、表 13 に示す。

表 13

公的支出(一般政府消費支出 + 地域内総資本形成[公的])		(億円、%)						
部門名	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公的支出合計	72,551	95,147	379,229	101,227	180,972	74,279	43,622	131,961
構成比								
電子・通信機械	1.3%	1.8%	1.8%	1.6%	1.1%	1.4%	1.6%	1.3%
建築・建設補修	4.8%	5.3%	7.1%	5.6%	6.0%	5.1%	3.6%	4.2%
公共事業	27.5%	25.5%	19.0%	23.2%	22.1%	22.0%	25.8%	21.9%
その他の土木建設	1.3%	2.3%	4.2%	2.8%	4.9%	2.5%	1.8%	1.8%
水道・廃棄物処理	1.0%	0.8%	2.0%	1.3%	1.8%	1.1%	0.9%	0.9%
公務	25.4%	23.2%	24.5%	20.4%	21.3%	22.3%	19.4%	21.5%
教育・研究	12.1%	15.3%	15.0%	15.6%	14.4%	15.0%	13.7%	13.5%
医療・保健	21.5%	19.7%	19.1%	22.6%	22.0%	24.5%	27.4%	28.8%
社会保障	1.7%	1.6%	1.5%	1.8%	1.8%	2.0%	2.2%	2.3%
対事業所サービス	0.7%	1.0%	2.0%	1.6%	1.4%	1.0%	0.5%	0.8%
その他	2.7%	3.4%	3.8%	3.5%	3.1%	3.2%	3.1%	2.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

各地域産業連関表において、構成比 1 % 超となる地域がある部門のみ表示

公的支出については、どの地域においても、公共事業、公務、教育・研究、医療・保健に振り向けられる部分で全体の 8 ~ 9 割を占めている。

次に、この主要 4 部門それぞれで最終需要が変化した時の経済生産誘発効果を表 2、10 ~ 12 より抜粋して表 14 に再掲した。

表14

生産誘発効果(総合効果:再掲) (百万円)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公共事業	1.82	1.70	2.03	1.76	1.85	1.67	1.62	1.83
公務	1.77	1.71	2.00	1.75	1.86	1.71	1.67	1.82
教育・研究	1.74	1.66	1.92	1.68	1.78	1.65	1.62	1.75
医療・保健	1.67	1.67	2.04	1.72	1.83	1.71	1.64	1.74

雇用者所得誘発効果(総合効果:再掲) (百万円)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公共事業	0.59	0.56	0.63	0.56	0.58	0.52	0.53	0.58
公務	0.84	0.84	0.91	0.86	0.90	0.84	0.85	0.86
教育・研究	0.96	0.89	0.90	0.85	0.91	0.87	0.87	0.92
医療・保健	0.63	0.66	0.72	0.66	0.67	0.64	0.60	0.63

粗付加価値誘発効果(総合効果:再掲) (百万円)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公共事業	0.96	0.90	1.07	0.92	0.97	0.86	0.85	0.95
公務	1.14	1.14	1.28	1.16	1.24	1.12	1.13	1.17
教育・研究	1.29	1.23	1.32	1.19	1.28	1.20	1.19	1.27
医療・保健	0.98	0.97	1.17	1.01	1.07	1.00	0.95	1.02

雇用誘発効果(総合効果:再掲) (人/百万円)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
公共事業	0.13	0.11	0.11	0.10	0.09	0.11	0.10	0.12
公務	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13
教育・研究	0.14	0.12	0.12	0.10	0.12	0.11	0.12	0.13
医療・保健	0.12	0.12	0.14	0.13	0.14	0.12	0.11	0.12

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

4部門の経済生産誘発効果を比較すると、公共事業は生産誘発効果では北海道、中部、九州で他部門を上回る。他方、雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果については全地域で他部門を下回り、4部門中最も効果が小さい。雇用誘発効果も北海道、中部、九州を除き、他部門を下回っている。

公務は生産誘発効果では東北、近畿、四国で他部門を上回る。雇用誘発効果では中国、四国、九州で他部門を上回っている。

教育・研究は生産誘発効果では4部門中の中～低位だが、雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果では全地域で他部門を上回っている。雇用誘発効果では北海道、四国で他部門を上回る。

医療・保健は生産誘発効果では関東、中国で他部門を上回る。雇用者所得誘発効果、粗付加価値誘発効果では、教育・研究、公務は下回るものの、公共事業は上回っている。また、雇用誘発効果では、東北、関東、中部、近畿、中国で他部門を上回っている。

なお、生産誘発効果に関する各部門の地域特性については、3に前掲。

## 2. 地域経済に対する公的支出の役割

公的支出の主要部門を見た場合、生産誘発効果に関しては、医療・保健や公務部門の方



に、公共事業より大きな効果が認められる地域があること、特に、医療・保険に対する医薬品のように、需要が大きく誘発される部門について地域内自給率が高い場合、経済生産誘発効果が大きくなることが示された。また、雇用者所得誘発額、粗付加価値誘発額、雇用誘発に関しては、公共事業の誘発効果は一部地域を除き、他部門に比してむしろ低いことが示された。

公的支出の地域経済効果は、経済の拡大、成長だけでなく、雇用創出や雇用者所得の増加にも効果が求められる。生産誘発効果に関する公共事業の優位が明らかでない現状は、相応の生産誘発効果が認められ、雇用誘発効果について多くの地域で他部門への優位が示されている医療・保健部門への重点投資といったことも選択の手段として取りうるものと考えられる。

#### 参考文献

- [ 1 ] 宮沢健一『産業連関分析入門』日本経済新聞社 1995
- [ 2 ] 宮沢健一「高齢化少子社会の産業連関と医療・福祉」医療経済研究 vol.9 2000
- [ 3 ] 新飯田宏『産業連関分析入門』東洋経済新報社 1978
- [ 4 ] 北陸電力地域総合研究所「北陸地域における福祉分野と建設分野との経済効果の比較について」  
ほくでん地域総研ニュース No.9 1999
- [ 5 ] 大川口信一「宮城県における公共投資の減少に伴う経済的影響について」  
宮城県地域振興センター M R I R A 第 6 号 1999
- [ 6 ] 計画研究所コスモプラン「公共事業が雇用者所得に与える効果について」1999

付表 - 1

## 各部門の主要な生産活動範囲

部 門	日本標準産業分類における主要な生産活動範囲（注）
農業	耕種農業、畜産、養蚕、農業サービス
林業	育林、素材、特用林産物
漁業	漁業、水産養殖業
鉱業	金属工業、非金属工業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業
食料品・たばこ	食料品、飲料・たばこ・飼料
繊維製品	繊維、衣服・その他繊維製品
製材・木製品	木材・木製品
家具・装備品	家具・装備品
パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品
印刷・出版	出版・印刷・同関連
医薬品	化学工業のうち医薬品製造
その他化学	化学工業のうち医薬品製造以外
石油・石炭製品	石油製品・石炭製品
プラスチック製品	プラスチック製品
ゴム製品	ゴム製品
皮革・同製品	なめし革・同製品・毛皮
窯業・土石製品	窯業・土石
鉄鋼製品	鉄鋼
非鉄金属製品	非鉄金属
金属製品	金属製品
一般機械	一般機械器具（事務用機械器具、その他の事務用・サービス用・民生用機械器具を除く）
事務用・サービス用機器	一般機械器具のうち事務用機械器具、その他の事務用・サービス用・民生用機械器具
民生用電気機械	電気機械器具のうち民生用電気機械器具、通信機械器具・同関連機械器具（電気音響機械器具、ラジオ受信機・テレビジョン受信機）、電子応用装置（ビデオ機器）
電子・通信機械	電気機械器具のうち通信機械器具・同関連機械器具（電機音響機械器具、ラジオ受信機・テレビジョン受信機を除く）、電子計算機・同附属装置、電子応用装置（ビデオ機器を除く）、電機計測器、電子部品・デバイス、その他の電気機械器具（磁気テープ・磁気ディスク）
その他の電気機械	電気機械器具のうち発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、電球・電気照明器具、その他の電気機械器具（磁気テープ・磁気ディスクを除く）
自動車	輸送用機械器具のうち自動車・同付属品
その他の輸送用機械	輸送用機械器具（自動車・同付属品を除く）
精密機械	精密機械器具
その他の製造業	武器、その他の製造業
建築・建設補修	} 建設業
公共事業	
その他の土木建設	
電力	電気業
ガス・熱供給	ガス業、熱供給業
水道・廃棄物処理	水道業、廃棄物処理業
商業	卸売・小売業、飲食店
金融・保険	金融・保険業
不動産	不動産業
運輸	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業
通信・放送	郵便業、電気通信業
公務	公務（国家、地方）
教育・研究	教育、学術
医療・保健	医療業、保健衛生
社会保障	社会保険、社会福祉
その他の公共サービス	宗教、政治・経済・文化団体、協同組合、集会場
対事業所サービス	自動車整備、機械・家具等修理、物品賃貸、情報サービス・調査、広告、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他の事業サービス業
対個人サービス	洗濯・利用・浴場、駐車場、その他の生活関連サービス、旅館・その他の宿泊所、娯楽業、映画・ビデオ製作、放送
その他	分類不能、事務用品

（注）本稿でベースとしている平成7年の各地域産業連関表（46部門表）は平成7年全国表に従った部門分類を行っており、本表は中・小分類（一部大・細分類）で主要なものを例示したもの（日本標準産業分類は平成5年10月改訂のもの）

付表 - 2

## 生産誘発額(総合効果)

(百万円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農業	1.544	1.376	1.579	1.391	1.409	1.380	1.368	1.507
林業	1.833	1.657	1.749	1.655	1.709	1.530	1.678	1.705
漁業	1.424	1.416	1.656	1.456	1.526	1.376	1.405	1.517
鉱業	1.774	1.531	1.894	1.665	1.757	1.566	1.551	1.699
食料品・たばこ	1.881	1.612	1.879	1.613	1.639	1.521	1.564	1.807
繊維製品	1.604	1.557	1.861	1.652	1.662	1.574	1.529	1.661
製材・木製品	1.976	1.748	1.915	1.704	1.756	1.624	1.710	1.872
家具・装備品	1.808	1.655	1.960	1.740	1.819	1.652	1.610	1.823
パルプ・紙・紙加工品	1.860	1.716	1.954	1.695	1.751	1.655	1.686	1.772
印刷・出版	1.750	1.626	2.013	1.662	1.761	1.574	1.600	1.696
医薬品	1.738	1.697	2.048	1.755	1.815	1.745	1.641	1.780
その他化学	1.554	1.460	2.027	1.516	1.623	1.571	1.274	1.495
石油・石炭製品	1.410	1.349	1.360	1.226	1.249	1.229	1.293	1.455
プラスチック製品	1.590	1.489	2.039	1.639	1.752	1.581	1.424	1.614
ゴム製品	1.644	1.555	2.006	1.622	1.724	1.596	1.454	1.655
皮革・同製品	1.552	1.474	1.847	1.519	1.721	1.441	1.441	1.571
窯業・土石製品	1.857	1.665	1.903	1.676	1.755	1.625	1.618	1.775
鉄鋼製品	1.892	1.636	2.158	1.863	2.028	2.107	1.511	2.208
非鉄金属製品	1.480	1.587	1.832	1.640	1.642	1.462	1.481	1.598
金属製品	1.790	1.595	2.020	1.747	1.894	1.827	1.493	1.926
一般機械	1.640	1.537	2.000	1.683	1.806	1.655	1.495	1.761
事務用・サービス用機械	1.590	1.611	2.120	1.695	1.803	1.540	1.482	1.611
民生用電気機械	1.578	1.642	2.078	1.642	1.786	1.587	1.507	1.618
電子・通信機械	1.583	1.655	2.034	1.641	1.708	1.588	1.533	1.598
その他の電気機械	1.630	1.619	1.995	1.705	1.795	1.584	1.529	1.709
自動車	1.453	1.456	2.240	2.113	1.685	1.800	1.320	1.687
その他の輸送用機械	1.622	1.561	2.050	1.812	1.924	1.745	1.473	1.811
精密機械	1.625	1.658	2.044	1.651	1.797	1.579	1.559	1.681
その他の製造業	1.719	1.606	1.983	1.669	1.745	1.600	1.530	1.730
建築・建設補修	1.797	1.652	2.005	1.743	1.840	1.661	1.590	1.808
公共事業	1.824	1.697	2.032	1.758	1.851	1.675	1.625	1.829
その他の土木建設	1.783	1.663	2.005	1.734	1.825	1.647	1.584	1.805
電力	1.648	1.578	1.730	1.592	1.621	1.629	1.546	1.674
ガス・熱供給	1.738	1.631	1.766	1.613	1.656	1.641	1.631	1.683
水道・廃棄物処理	1.665	1.585	1.786	1.614	1.696	1.581	1.568	1.662
商業	1.716	1.627	1.873	1.633	1.737	1.618	1.591	1.711
金融・保険	1.698	1.616	1.859	1.640	1.729	1.609	1.601	1.692
不動産	1.227	1.176	1.273	1.183	1.254	1.194	1.183	1.208
運輸	1.775	1.634	1.904	1.685	1.788	1.662	1.624	1.742
通信・放送	1.644	1.582	1.830	1.600	1.692	1.598	1.567	1.655
公務	1.771	1.709	2.005	1.748	1.862	1.711	1.670	1.815
教育・研究	1.744	1.657	1.919	1.682	1.784	1.649	1.623	1.752
医療・保健	1.669	1.672	2.036	1.716	1.835	1.712	1.639	1.737
社会保障	1.785	1.718	2.046	1.748	1.866	1.733	1.686	1.829
その他の公共サービス	1.765	1.669	1.972	1.703	1.798	1.645	1.622	1.780
対事業所サービス	1.623	1.567	1.948	1.651	1.745	1.600	1.531	1.656
対個人サービス	1.728	1.609	1.849	1.606	1.696	1.572	1.541	1.709
その他	1.700	1.631	1.940	1.669	1.755	1.622	1.575	1.676

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が生じた時の総合効果(直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果)

付表 - 3 - 1 - 1

## 経済波及効果の推計結果(北海道)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.454	0.090	1.544
2 林業	1	0.452	0.381	1.833
3 漁業	1	0.248	0.176	1.424
4 鉱業	1	0.502	0.272	1.774
5 食料品・たばこ	1	0.702	0.179	1.881
6 繊維製品	1	0.361	0.243	1.604
7 製材・木製品	1	0.677	0.299	1.976
8 家具・装備品	1	0.500	0.309	1.808
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.663	0.197	1.860
10 印刷・出版	1	0.442	0.308	1.750
11 医薬品	1	0.486	0.253	1.738
12 その他化学	1	0.451	0.103	1.554
13 石油・石炭製品	1	0.327	0.083	1.410
14 プラスチック製品	1	0.362	0.229	1.590
15 ゴム製品	1	0.334	0.309	1.644
16 皮革・同製品	1	0.302	0.250	1.552
17 窯業・土石製品	1	0.591	0.266	1.857
18 鉄鋼製品	1	0.693	0.199	1.892
19 非鉄金属製品	1	0.278	0.202	1.480
20 金属製品	1	0.513	0.278	1.790
21 一般機械	1	0.391	0.249	1.640
22 事務用・サービス用機械	1	0.376	0.213	1.590
23 民生用電気機械	1	0.332	0.246	1.578
24 電子・通信機械	1	0.360	0.222	1.583
25 その他の電気機械	1	0.357	0.273	1.630
26 自動車	1	0.282	0.170	1.453
27 その他の輸送用機械	1	0.373	0.249	1.622
28 精密機械	1	0.349	0.276	1.625
29 その他の製造業	1	0.488	0.231	1.719
30 建築・建設補修	1	0.472	0.325	1.797
31 公共事業	1	0.485	0.339	1.824
32 その他の土木建設	1	0.458	0.324	1.783
33 電力	1	0.475	0.173	1.648
34 ガス・熱供給	1	0.481	0.257	1.738
35 水道・廃棄物処理	1	0.381	0.284	1.665
36 商業	1	0.305	0.411	1.716
37 金融・保険	1	0.341	0.357	1.698
38 不動産	1	0.162	0.066	1.227
39 運輸	1	0.372	0.403	1.775
40 通信・放送	1	0.325	0.318	1.644
41 公務	1	0.287	0.484	1.771
42 教育・研究	1	0.191	0.553	1.744
43 医療・保健	1	0.306	0.363	1.669
44 社会保障	1	0.321	0.464	1.785
45 その他の公共サービス	1	0.316	0.449	1.765
46 対事業所サービス	1	0.314	0.308	1.623
47 対個人サービス	1	0.440	0.288	1.728
48 その他	1	0.554	0.145	1.700

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.041	0.089	0.026	0.156
2 林業	0.389	0.160	0.110	0.659
3 漁業	0.185	0.068	0.051	0.304
4 鉱業	0.240	0.152	0.078	0.470
5 食料品・たばこ	0.111	0.147	0.052	0.309
6 繊維製品	0.233	0.117	0.070	0.421
7 製材・木製品	0.202	0.229	0.086	0.517
8 家具・装備品	0.297	0.147	0.089	0.534
9 パルプ・紙・紙加工品	0.125	0.159	0.057	0.341
10 印刷・出版	0.323	0.121	0.089	0.533
11 医薬品	0.163	0.202	0.073	0.438
12 その他化学	0.131	0.152	0.030	0.313
13 石油・石炭製品	0.026	0.094	0.024	0.144
14 プラスチック製品	0.224	0.109	0.066	0.399
15 ゴム製品	0.342	0.105	0.089	0.536
16 皮革・同製品	0.263	0.097	0.072	0.432
17 窯業・土石製品	0.201	0.182	0.077	0.460
18 鉄鋼製品	0.134	0.152	0.057	0.343
19 非鉄金属製品	0.198	0.094	0.058	0.350
20 金属製品	0.261	0.139	0.080	0.480
21 一般機械	0.242	0.116	0.072	0.430
22 事務用・サービス用機械	0.166	0.141	0.062	0.369
23 民生用電気機械	0.231	0.123	0.071	0.425
24 電子・通信機械	0.177	0.143	0.064	0.384
25 その他の電気機械	0.263	0.130	0.079	0.472
26 自動車	0.149	0.096	0.049	0.294
27 その他の輸送用機械	0.253	0.106	0.072	0.431
28 精密機械	0.266	0.131	0.080	0.477
29 その他の製造業	0.193	0.140	0.067	0.400
30 建築・建設補修	0.323	0.145	0.094	0.561
31 公共事業	0.339	0.149	0.098	0.586
32 その他の土木建設	0.326	0.141	0.094	0.560
33 電力	0.113	0.136	0.050	0.299
34 ガス・熱供給	0.232	0.137	0.074	0.444
35 水道・廃棄物処理	0.299	0.109	0.082	0.491
36 商業	0.503	0.088	0.119	0.710
37 金融・保険	0.401	0.113	0.103	0.617
38 不動産	0.044	0.050	0.019	0.113
39 運輸	0.460	0.120	0.116	0.696
40 通信・放送	0.349	0.110	0.092	0.550
41 公務	0.611	0.086	0.140	0.836
42 教育・研究	0.744	0.052	0.159	0.955
43 医療・保健	0.428	0.095	0.105	0.628
44 社会保障	0.569	0.099	0.134	0.802
45 その他の公共サービス	0.549	0.097	0.129	0.776
46 対事業所サービス	0.341	0.103	0.089	0.533
47 対個人サービス	0.299	0.115	0.083	0.497
48 その他	0.022	0.188	0.042	0.252

経済波及効果の推計結果(北海道:続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.520	0.244	0.057	0.821
2 林業	0.563	0.262	0.243	1.068
3 漁業	0.671	0.141	0.112	0.925
4 鉱業	0.498	0.305	0.173	0.976
5 食料品・たばこ	0.289	0.384	0.114	0.787
6 繊維製品	0.389	0.210	0.155	0.754
7 製材・木製品	0.327	0.373	0.190	0.890
8 家具・装備品	0.427	0.256	0.196	0.880
9 パルプ・紙・紙加工品	0.333	0.327	0.125	0.784
10 印刷・出版	0.531	0.233	0.196	0.960
11 医薬品	0.449	0.312	0.161	0.922
12 その他化学	0.351	0.272	0.065	0.688
13 石油・石炭製品	0.537	0.187	0.053	0.777
14 プラスチック製品	0.357	0.195	0.145	0.697
15 ゴム製品	0.477	0.196	0.197	0.870
16 皮革・同製品	0.416	0.172	0.159	0.748
17 窯業・土石製品	0.392	0.333	0.169	0.895
18 鉄鋼製品	0.256	0.294	0.126	0.677
19 非鉄金属製品	0.357	0.170	0.129	0.656
20 金属製品	0.435	0.251	0.177	0.862
21 一般機械	0.418	0.205	0.158	0.781
22 事務用・サービス用機械	0.358	0.220	0.136	0.714
23 民生用電気機械	0.369	0.197	0.156	0.721
24 電子・通信機械	0.375	0.221	0.141	0.737
25 その他の電気機械	0.441	0.210	0.174	0.825
26 自動車	0.269	0.155	0.108	0.533
27 その他の輸送用機械	0.381	0.186	0.159	0.726
28 精密機械	0.440	0.210	0.175	0.826
29 その他の製造業	0.359	0.268	0.147	0.774
30 建築・建設補修	0.461	0.250	0.207	0.918
31 公共事業	0.473	0.272	0.216	0.961
32 その他の土木建設	0.449	0.251	0.206	0.906
33 電力	0.569	0.283	0.110	0.962
34 ガス・熱供給	0.560	0.273	0.163	0.996
35 水道・廃棄物処理	0.651	0.223	0.181	1.055
36 商業	0.721	0.198	0.261	1.180
37 金融・保険	0.692	0.219	0.227	1.138
38 不動産	0.870	0.096	0.042	1.008
39 運輸	0.632	0.231	0.256	1.120
40 通信・放送	0.713	0.209	0.203	1.125
41 公務	0.670	0.164	0.308	1.142
42 教育・研究	0.832	0.110	0.352	1.293
43 医療・保健	0.563	0.184	0.231	0.978
44 社会保障	0.639	0.182	0.295	1.117
45 その他の公共サービス	0.664	0.192	0.286	1.142
46 対事業所サービス	0.599	0.193	0.196	0.988
47 対個人サービス	0.570	0.249	0.183	1.002
48 その他	0.400	0.323	0.093	0.815

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.011	0.020	0.006	0.037
2 林業	0.055	0.028	0.027	0.110
3 漁業	0.027	0.015	0.013	0.054
4 鉱業	0.050	0.034	0.019	0.103
5 食料品・たばこ	0.036	0.033	0.013	0.082
6 繊維製品	0.103	0.029	0.017	0.149
7 製材・木製品	0.063	0.045	0.021	0.129
8 家具・装備品	0.089	0.034	0.022	0.146
9 パルプ・紙・紙加工品	0.017	0.032	0.014	0.063
10 印刷・出版	0.075	0.026	0.022	0.124
11 医薬品	0.022	0.035	0.018	0.075
12 その他化学	0.037	0.028	0.007	0.073
13 石油・石炭製品	0.003	0.019	0.006	0.028
14 プラスチック製品	0.059	0.024	0.016	0.100
15 ゴム製品	0.092	0.022	0.022	0.136
16 皮革・同製品	0.082	0.023	0.018	0.122
17 窯業・土石製品	0.056	0.038	0.019	0.112
18 鉄鋼製品	0.021	0.029	0.014	0.064
19 非鉄金属製品	0.135	0.021	0.014	0.170
20 金属製品	0.057	0.028	0.020	0.106
21 一般機械	0.065	0.024	0.018	0.107
22 事務用・サービス用機械	0.065	0.028	0.015	0.108
23 民生用電気機械	0.059	0.025	0.017	0.101
24 電子・通信機械	0.059	0.027	0.016	0.102
25 その他の電気機械	0.059	0.025	0.019	0.104
26 自動車	0.025	0.019	0.012	0.057
27 その他の輸送用機械	0.025	0.020	0.018	0.063
28 精密機械	0.138	0.026	0.020	0.183
29 その他の製造業	0.082	0.032	0.016	0.130
30 建築・建設補修	0.066	0.034	0.023	0.123
31 公共事業	0.066	0.035	0.024	0.125
32 その他の土木建設	0.066	0.033	0.023	0.122
33 電力	0.011	0.027	0.012	0.051
34 ガス・熱供給	0.031	0.029	0.018	0.078
35 水道・廃棄物処理	0.055	0.025	0.020	0.100
36 商業	0.137	0.019	0.029	0.185
37 金融・保険	0.063	0.024	0.025	0.112
38 不動産	0.012	0.010	0.005	0.027
39 運輸	0.077	0.025	0.029	0.131
40 通信・放送	0.059	0.023	0.023	0.104
41 公務	0.070	0.019	0.034	0.123
42 教育・研究	0.087	0.012	0.039	0.138
43 医療・保健	0.072	0.021	0.026	0.120
44 社会保障	0.115	0.021	0.033	0.169
45 その他の公共サービス	0.220	0.023	0.032	0.275
46 対事業所サービス	0.101	0.023	0.022	0.147
47 対個人サービス	0.113	0.027	0.020	0.161
48 その他	0.000	0.035	0.010	0.045

付表 - 3 - 2 - 1

## 経済波及効果の推計結果(東北)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.310	0.066	1.376
2 林業	1	0.371	0.286	1.657
3 漁業	1	0.237	0.179	1.416
4 鉱業	1	0.344	0.187	1.531
5 食料品・たばこ	1	0.476	0.137	1.612
6 繊維製品	1	0.341	0.216	1.557
7 製材・木製品	1	0.531	0.216	1.748
8 家具・装備品	1	0.423	0.231	1.655
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.549	0.166	1.716
10 印刷・出版	1	0.369	0.257	1.626
11 医薬品	1	0.468	0.229	1.697
12 その他化学	1	0.381	0.079	1.460
13 石油・石炭製品	1	0.276	0.072	1.349
14 プラスチック製品	1	0.299	0.190	1.489
15 ゴム製品	1	0.348	0.207	1.555
16 皮革・同製品	1	0.242	0.231	1.474
17 窯業・土石製品	1	0.445	0.220	1.665
18 鉄鋼製品	1	0.466	0.169	1.636
19 非鉄金属製品	1	0.423	0.164	1.587
20 金属製品	1	0.367	0.228	1.595
21 一般機械	1	0.326	0.211	1.537
22 事務用・サービス用機械	1	0.416	0.195	1.611
23 民生用電気機械	1	0.446	0.197	1.642
24 電子・通信機械	1	0.450	0.205	1.655
25 その他の電気機械	1	0.398	0.221	1.619
26 自動車	1	0.291	0.166	1.456
27 その他の輸送用機械	1	0.346	0.215	1.561
28 精密機械	1	0.409	0.249	1.658
29 その他の製造業	1	0.414	0.192	1.606
30 建築・建設補修	1	0.381	0.271	1.652
31 公共事業	1	0.406	0.292	1.697
32 その他の土木建設	1	0.393	0.269	1.663
33 電力	1	0.448	0.130	1.578
34 ガス・熱供給	1	0.421	0.210	1.631
35 水道・廃棄物処理	1	0.324	0.261	1.585
36 商業	1	0.265	0.363	1.627
37 金融・保険	1	0.301	0.315	1.616
38 不動産	1	0.133	0.043	1.176
39 運輸	1	0.280	0.355	1.634
40 通信・放送	1	0.311	0.270	1.582
41 公務	1	0.268	0.441	1.709
42 教育・研究	1	0.191	0.466	1.657
43 医療・保健	1	0.325	0.348	1.672
44 社会保障	1	0.304	0.414	1.718
45 その他の公共サービス	1	0.286	0.384	1.669
46 対事業所サービス	1	0.293	0.274	1.567
47 対個人サービス	1	0.367	0.242	1.609
48 その他	1	0.509	0.122	1.631

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.042	0.067	0.018	0.127
2 林業	0.346	0.123	0.077	0.545
3 漁業	0.226	0.066	0.048	0.341
4 鉱業	0.197	0.108	0.051	0.356
5 食料品・たばこ	0.124	0.100	0.037	0.261
6 繊維製品	0.246	0.107	0.058	0.411
7 製材・木製品	0.185	0.169	0.058	0.412
8 家具・装備品	0.258	0.120	0.063	0.441
9 パルプ・紙・紙加工品	0.140	0.132	0.045	0.317
10 印刷・出版	0.321	0.100	0.070	0.490
11 医薬品	0.180	0.195	0.062	0.436
12 その他化学	0.142	0.132	0.021	0.295
13 石油・石炭製品	0.042	0.077	0.020	0.138
14 プラスチック製品	0.225	0.088	0.051	0.364
15 ゴム製品	0.228	0.112	0.056	0.396
16 皮革・同製品	0.305	0.073	0.063	0.441
17 窯業・土石製品	0.222	0.137	0.059	0.419
18 鉄鋼製品	0.162	0.114	0.046	0.322
19 非鉄金属製品	0.142	0.127	0.044	0.313
20 金属製品	0.273	0.100	0.062	0.435
21 一般機械	0.244	0.100	0.057	0.402
22 事務用・サービス用機械	0.184	0.135	0.053	0.371
23 民生用電気機械	0.178	0.143	0.053	0.375
24 電子・通信機械	0.182	0.152	0.055	0.390
25 その他の電気機械	0.223	0.138	0.060	0.421
26 自動車	0.175	0.096	0.045	0.315
27 その他の輸送用機械	0.251	0.102	0.058	0.410
28 精密機械	0.263	0.144	0.067	0.474
29 その他の製造業	0.196	0.118	0.052	0.366
30 建築・建設補修	0.326	0.117	0.073	0.516
31 公共事業	0.349	0.128	0.079	0.555
32 その他の土木建設	0.319	0.121	0.073	0.513
33 電力	0.091	0.122	0.035	0.248
34 ガス・熱供給	0.222	0.122	0.057	0.401
35 水道・廃棄物処理	0.332	0.094	0.070	0.497
36 商業	0.515	0.077	0.098	0.690
37 金融・保険	0.415	0.100	0.085	0.600
38 不動産	0.029	0.042	0.012	0.082
39 運輸	0.489	0.091	0.096	0.676
40 通信・放送	0.339	0.103	0.073	0.515
41 公務	0.640	0.080	0.119	0.839
42 教育・研究	0.709	0.052	0.126	0.887
43 医療・保健	0.470	0.098	0.094	0.662
44 社会保障	0.583	0.093	0.112	0.788
45 その他の公共サービス	0.543	0.084	0.104	0.730
46 対事業所サービス	0.353	0.095	0.074	0.522
47 対個人サービス	0.301	0.094	0.065	0.460
48 その他	0.022	0.178	0.033	0.233

付表 - 3 - 2 - 2

経済波及効果の推計結果(東北: 続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.583	0.173	0.043	0.800
2 林業	0.535	0.209	0.187	0.932
3 漁業	0.618	0.133	0.117	0.868
4 鉱業	0.581	0.215	0.122	0.919
5 食料品・たばこ	0.381	0.268	0.090	0.739
6 繊維製品	0.411	0.192	0.141	0.744
7 製材・木製品	0.318	0.287	0.142	0.746
8 家具・装備品	0.408	0.214	0.151	0.774
9 パルプ・紙・紙加工品	0.339	0.270	0.109	0.718
10 印刷・出版	0.545	0.194	0.168	0.907
11 医薬品	0.488	0.304	0.150	0.942
12 その他化学	0.374	0.233	0.052	0.659
13 石油・石炭製品	0.491	0.169	0.047	0.708
14 プラスチック製品	0.376	0.162	0.124	0.662
15 ゴム製品	0.400	0.212	0.135	0.747
16 皮革・同製品	0.485	0.137	0.151	0.773
17 窯業・土石製品	0.444	0.264	0.144	0.852
18 鉄鋼製品	0.316	0.235	0.111	0.661
19 非鉄金属製品	0.307	0.242	0.107	0.656
20 金属製品	0.477	0.191	0.149	0.817
21 一般機械	0.437	0.180	0.138	0.755
22 事務用・サービス用機械	0.309	0.221	0.128	0.657
23 民生用電気機械	0.296	0.236	0.129	0.661
24 電子・通信機械	0.365	0.247	0.134	0.747
25 その他の電気機械	0.394	0.227	0.145	0.765
26 自動車	0.291	0.159	0.108	0.558
27 その他の輸送用機械	0.375	0.183	0.141	0.699
28 精密機械	0.406	0.235	0.163	0.804
29 その他の製造業	0.374	0.230	0.126	0.730
30 建築・建設補修	0.460	0.206	0.177	0.844
31 公共事業	0.475	0.236	0.191	0.901
32 その他の土木建設	0.441	0.220	0.176	0.837
33 電力	0.580	0.269	0.085	0.934
34 ガス・熱供給	0.521	0.254	0.138	0.912
35 水道・廃棄物処理	0.684	0.194	0.171	1.049
36 商業	0.731	0.172	0.237	1.141
37 金融・保険	0.707	0.194	0.206	1.107
38 不動産	0.890	0.077	0.028	0.994
39 運輸	0.676	0.178	0.232	1.086
40 通信・放送	0.706	0.199	0.177	1.082
41 公務	0.694	0.155	0.289	1.137
42 教育・研究	0.808	0.114	0.305	1.227
43 医療・保健	0.554	0.193	0.227	0.975
44 社会保障	0.647	0.173	0.271	1.091
45 その他の公共サービス	0.662	0.176	0.251	1.089
46 対事業所サービス	0.619	0.180	0.179	0.979
47 対個人サービス	0.586	0.215	0.158	0.959
48 その他	0.390	0.301	0.080	0.771

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.010	0.014	0.004	0.029
2 林業	0.044	0.020	0.019	0.083
3 漁業	0.031	0.014	0.012	0.057
4 鉱業	0.040	0.022	0.012	0.074
5 食料品・たばこ	0.038	0.021	0.009	0.068
6 繊維製品	0.090	0.026	0.014	0.130
7 製材・木製品	0.054	0.031	0.014	0.098
8 家具・装備品	0.075	0.026	0.015	0.116
9 パルプ・紙・紙加工品	0.023	0.025	0.011	0.059
10 印刷・出版	0.078	0.021	0.017	0.116
11 医薬品	0.028	0.030	0.015	0.073
12 その他化学	0.024	0.022	0.005	0.051
13 石油・石炭製品	0.007	0.015	0.005	0.027
14 プラスチック製品	0.052	0.017	0.012	0.082
15 ゴム製品	0.053	0.020	0.013	0.087
16 皮革・同製品	0.139	0.018	0.015	0.172
17 窯業・土石製品	0.054	0.026	0.014	0.095
18 鉄鋼製品	0.028	0.021	0.011	0.060
19 非鉄金属製品	0.026	0.023	0.011	0.059
20 金属製品	0.058	0.019	0.015	0.092
21 一般機械	0.061	0.019	0.014	0.094
22 事務用・サービス用機械	0.061	0.028	0.013	0.102
23 民生用電気機械	0.055	0.029	0.013	0.097
24 電子・通信機械	0.055	0.028	0.013	0.097
25 その他の電気機械	0.055	0.024	0.014	0.094
26 自動車	0.051	0.018	0.011	0.080
27 その他の輸送用機械	0.051	0.020	0.014	0.086
28 精密機械	0.078	0.028	0.016	0.123
29 その他の製造業	0.064	0.025	0.012	0.101
30 建築・建設補修	0.065	0.026	0.018	0.108
31 公共事業	0.065	0.028	0.019	0.112
32 その他の土木建設	0.065	0.026	0.017	0.109
33 電力	0.006	0.022	0.008	0.037
34 ガス・熱供給	0.037	0.025	0.014	0.075
35 水道・廃棄物処理	0.059	0.019	0.017	0.095
36 商業	0.136	0.015	0.024	0.175
37 金融・保険	0.072	0.020	0.020	0.113
38 不動産	0.007	0.008	0.003	0.018
39 運輸	0.082	0.018	0.023	0.123
40 通信・放送	0.057	0.020	0.018	0.095
41 公務	0.074	0.017	0.029	0.119
42 教育・研究	0.075	0.011	0.030	0.116
43 医療・保健	0.080	0.020	0.023	0.123
44 社会保障	0.165	0.019	0.027	0.211
45 その他の公共サービス	0.237	0.018	0.025	0.281
46 対事業所サービス	0.081	0.020	0.018	0.118
47 対個人サービス	0.102	0.021	0.016	0.138
48 その他	0.000	0.032	0.008	0.040

付表 - 3 - 3 - 1

## 経済波及効果の推計結果(関東)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.449	0.130	1.579
2 林業	1	0.473	0.276	1.749
3 漁業	1	0.397	0.259	1.656
4 鉱業	1	0.600	0.294	1.894
5 食料品・たばこ	1	0.641	0.238	1.879
6 繊維製品	1	0.539	0.322	1.861
7 製材・木製品	1	0.606	0.310	1.915
8 家具・装備品	1	0.636	0.324	1.960
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.669	0.284	1.954
10 印刷・出版	1	0.632	0.380	2.013
11 医薬品	1	0.719	0.329	2.048
12 その他化学	1	0.762	0.265	2.027
13 石油・石炭製品	1	0.275	0.084	1.360
14 プラスチック製品	1	0.716	0.323	2.039
15 ゴム製品	1	0.652	0.354	2.006
16 皮革・同製品	1	0.523	0.324	1.847
17 窯業・土石製品	1	0.590	0.313	1.903
18 鉄鋼製品	1	0.895	0.263	2.158
19 非鉄金属製品	1	0.573	0.259	1.832
20 金属製品	1	0.664	0.356	2.020
21 一般機械	1	0.672	0.328	2.000
22 事務用・サービス用機械	1	0.814	0.306	2.120
23 民生用電気機械	1	0.759	0.318	2.078
24 電子・通信機械	1	0.726	0.309	2.034
25 その他の電気機械	1	0.658	0.337	1.995
26 自動車	1	0.951	0.288	2.240
27 その他の輸送用機械	1	0.687	0.363	2.050
28 精密機械	1	0.660	0.384	2.044
29 その他の製造業	1	0.666	0.316	1.983
30 建築・建設補修	1	0.595	0.411	2.005
31 公共事業	1	0.603	0.429	2.032
32 その他の土木建設	1	0.598	0.407	2.005
33 電力	1	0.533	0.196	1.730
34 ガス・熱供給	1	0.482	0.285	1.766
35 水道・廃棄物処理	1	0.428	0.358	1.786
36 商業	1	0.389	0.485	1.873
37 金融・保険	1	0.440	0.419	1.859
38 不動産	1	0.191	0.082	1.273
39 運輸	1	0.484	0.420	1.904
40 通信・放送	1	0.444	0.386	1.830
41 公務	1	0.388	0.617	2.005
42 教育・研究	1	0.303	0.616	1.919
43 医療・保健	1	0.546	0.490	2.036
44 社会保障	1	0.470	0.576	2.046
45 その他の公共サービス	1	0.433	0.539	1.972
46 対事業所サービス	1	0.552	0.396	1.948
47 対個人サービス	1	0.491	0.358	1.849
48 その他	1	0.729	0.212	1.940

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.050	0.107	0.034	0.191
2 林業	0.211	0.122	0.072	0.405
3 漁業	0.208	0.104	0.068	0.380
4 鉱業	0.185	0.169	0.077	0.432
5 食料品・たばこ	0.137	0.150	0.062	0.349
6 繊維製品	0.236	0.152	0.085	0.473
7 製材・木製品	0.209	0.164	0.081	0.455
8 家具・装備品	0.220	0.171	0.085	0.476
9 パルプ・紙・紙加工品	0.173	0.170	0.075	0.418
10 印刷・出版	0.285	0.174	0.100	0.559
11 医薬品	0.143	0.253	0.086	0.483
12 その他化学	0.114	0.206	0.070	0.389
13 石油・石炭製品	0.031	0.071	0.022	0.124
14 プラスチック製品	0.214	0.175	0.085	0.474
15 ゴム製品	0.248	0.179	0.093	0.520
16 皮革・同製品	0.246	0.145	0.085	0.476
17 窯業・土石製品	0.208	0.169	0.082	0.460
18 鉄鋼製品	0.136	0.182	0.069	0.387
19 非鉄金属製品	0.157	0.156	0.068	0.381
20 金属製品	0.272	0.158	0.094	0.524
21 一般機械	0.219	0.177	0.086	0.482
22 事務用・サービス用機械	0.146	0.224	0.080	0.450
23 民生用電気機械	0.163	0.221	0.084	0.468
24 電子・通信機械	0.158	0.215	0.081	0.454
25 その他の電気機械	0.217	0.190	0.089	0.495
26 自動車	0.135	0.214	0.076	0.424
27 その他の輸送用機械	0.253	0.185	0.095	0.533
28 精密機械	0.255	0.208	0.101	0.564
29 その他の製造業	0.193	0.188	0.083	0.465
30 建築・建設補修	0.327	0.169	0.108	0.603
31 公共事業	0.346	0.171	0.113	0.630
32 その他の土木建設	0.324	0.168	0.107	0.599
33 電力	0.093	0.144	0.052	0.288
34 ガス・熱供給	0.209	0.134	0.075	0.418
35 水道・廃棄物処理	0.315	0.117	0.094	0.526
36 商業	0.476	0.110	0.127	0.713
37 金融・保険	0.371	0.135	0.110	0.616
38 不動産	0.041	0.058	0.021	0.120
39 運輸	0.366	0.141	0.110	0.617
40 通信・放送	0.330	0.135	0.101	0.567
41 公務	0.636	0.108	0.162	0.906
42 教育・研究	0.663	0.080	0.162	0.905
43 医療・保健	0.439	0.152	0.129	0.720
44 社会保障	0.559	0.136	0.151	0.847
45 その他の公共サービス	0.528	0.123	0.142	0.792
46 対事業所サービス	0.316	0.161	0.104	0.581
47 対個人サービス	0.302	0.130	0.094	0.526
48 その他	0.022	0.233	0.056	0.311



付表 - 3 - 3 - 2

経済波及効果の推計結果(関東:続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.574	0.241	0.082	0.897
2 林業	0.511	0.256	0.173	0.940
3 漁業	0.602	0.217	0.162	0.981
4 鉱業	0.517	0.347	0.184	1.049
5 食料品・たばこ	0.370	0.342	0.149	0.860
6 繊維製品	0.377	0.286	0.202	0.865
7 製材・木製品	0.340	0.318	0.194	0.852
8 家具・装備品	0.383	0.316	0.203	0.902
9 パルプ・紙・紙加工品	0.369	0.332	0.178	0.880
10 印刷・出版	0.492	0.331	0.238	1.062
11 医薬品	0.417	0.417	0.206	1.040
12 その他化学	0.321	0.394	0.166	0.881
13 石油・石炭製品	0.490	0.157	0.053	0.699
14 プラスチック製品	0.358	0.338	0.202	0.899
15 ゴム製品	0.400	0.341	0.222	0.963
16 皮革・同製品	0.399	0.270	0.203	0.872
17 窯業・土石製品	0.421	0.324	0.196	0.942
18 鉄鋼製品	0.289	0.373	0.165	0.827
19 非鉄金属製品	0.317	0.287	0.162	0.766
20 金属製品	0.457	0.306	0.223	0.987
21 一般機械	0.400	0.325	0.206	0.931
22 事務用・サービス用機械	0.301	0.395	0.192	0.887
23 民生用電気機械	0.306	0.378	0.200	0.883
24 電子・通信機械	0.323	0.364	0.194	0.881
25 その他の電気機械	0.388	0.332	0.211	0.932
26 自動車	0.228	0.366	0.181	0.774
27 その他の輸送用機械	0.364	0.326	0.227	0.918
28 精密機械	0.397	0.352	0.240	0.990
29 その他の製造業	0.368	0.345	0.198	0.911
30 建築・建設補修	0.454	0.307	0.257	1.019
31 公共事業	0.472	0.326	0.269	1.066
32 その他の土木建設	0.457	0.313	0.255	1.026
33 電力	0.528	0.306	0.123	0.956
34 ガス・熱供給	0.536	0.269	0.178	0.984
35 水道・廃棄物処理	0.664	0.239	0.224	1.127
36 商業	0.695	0.239	0.304	1.239
37 金融・保険	0.678	0.268	0.263	1.208
38 不動産	0.866	0.112	0.051	1.029
39 運輸	0.592	0.285	0.263	1.140
40 通信・放送	0.664	0.266	0.242	1.171
41 公務	0.688	0.210	0.386	1.284
42 教育・研究	0.766	0.173	0.386	1.324
43 医療・保健	0.558	0.301	0.307	1.166
44 社会保障	0.630	0.254	0.361	1.245
45 その他の公共サービス	0.653	0.248	0.338	1.239
46 対事業所サービス	0.577	0.311	0.248	1.136
47 対個人サービス	0.575	0.277	0.224	1.076
48 その他	0.373	0.412	0.133	0.918

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.011	0.020	0.007	0.038
2 林業	0.025	0.022	0.016	0.062
3 漁業	0.027	0.019	0.015	0.061
4 鉱業	0.043	0.031	0.017	0.091
5 食料品・たばこ	0.036	0.030	0.013	0.080
6 繊維製品	0.104	0.034	0.018	0.156
7 製材・木製品	0.060	0.032	0.017	0.109
8 家具・装備品	0.062	0.034	0.018	0.115
9 パルプ・紙・紙加工品	0.039	0.033	0.016	0.088
10 印刷・出版	0.056	0.034	0.021	0.111
11 医薬品	0.032	0.039	0.019	0.089
12 その他化学	0.018	0.033	0.015	0.066
13 石油・石炭製品	0.005	0.013	0.005	0.024
14 プラスチック製品	0.050	0.032	0.018	0.101
15 ゴム製品	0.058	0.031	0.020	0.109
16 皮革・同製品	0.084	0.032	0.018	0.134
17 窯業・土石製品	0.047	0.031	0.018	0.096
18 鉄鋼製品	0.016	0.029	0.015	0.060
19 非鉄金属製品	0.039	0.030	0.015	0.084
20 金属製品	0.066	0.028	0.020	0.114
21 一般機械	0.045	0.032	0.019	0.095
22 事務用・サービス用機械	0.045	0.044	0.017	0.106
23 民生用電気機械	0.038	0.040	0.018	0.096
24 電子・通信機械	0.038	0.038	0.017	0.094
25 その他の電気機械	0.038	0.034	0.019	0.091
26 自動車	0.030	0.040	0.016	0.086
27 その他の輸送用機械	0.030	0.031	0.021	0.082
28 精密機械	0.078	0.039	0.022	0.139
29 その他の製造業	0.064	0.037	0.018	0.119
30 建築・建設補修	0.055	0.034	0.023	0.113
31 公共事業	0.055	0.033	0.024	0.113
32 その他の土木建設	0.055	0.033	0.023	0.112
33 電力	0.012	0.025	0.011	0.048
34 ガス・熱供給	0.022	0.024	0.016	0.063
35 水道・廃棄物処理	0.042	0.022	0.020	0.084
36 商業	0.103	0.019	0.027	0.150
37 金融・保険	0.046	0.023	0.024	0.093
38 不動産	0.011	0.009	0.005	0.025
39 運輸	0.078	0.025	0.024	0.127
40 通信・放送	0.038	0.025	0.022	0.084
41 公務	0.067	0.020	0.035	0.122
42 教育・研究	0.070	0.015	0.035	0.120
43 医療・保健	0.088	0.029	0.028	0.145
44 社会保障	0.165	0.026	0.033	0.224
45 その他の公共サービス	0.185	0.024	0.030	0.239
46 対事業所サービス	0.065	0.029	0.022	0.116
47 対個人サービス	0.099	0.026	0.020	0.145
48 その他	0.000	0.040	0.012	0.052

付表 - 3 - 4 - 1

## 経済波及効果の推計結果(中部)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)					
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	
1	農業	1	0.310	0.081	1.391
2	林業	1	0.383	0.272	1.655
3	漁業	1	0.302	0.154	1.456
4	鉱業	1	0.465	0.199	1.665
5	食料品・たばこ	1	0.459	0.155	1.613
6	繊維製品	1	0.436	0.216	1.652
7	製材・木製品	1	0.500	0.204	1.704
8	家具・装備品	1	0.531	0.209	1.740
9	パルプ・紙・紙加工品	1	0.515	0.180	1.695
10	印刷・出版	1	0.407	0.256	1.662
11	医薬品	1	0.529	0.226	1.755
12	その他化学	1	0.447	0.069	1.516
13	石油・石炭製品	1	0.176	0.049	1.226
14	プラスチック製品	1	0.462	0.177	1.639
15	ゴム製品	1	0.423	0.199	1.622
16	皮革・同製品	1	0.318	0.201	1.519
17	窯業・土石製品	1	0.450	0.226	1.676
18	鉄鋼製品	1	0.686	0.177	1.863
19	非鉄金属製品	1	0.476	0.164	1.640
20	金属製品	1	0.516	0.230	1.747
21	一般機械	1	0.462	0.221	1.683
22	事務用・サービス用機械	1	0.523	0.172	1.695
23	民生用電気機械	1	0.459	0.183	1.642
24	電子・通信機械	1	0.444	0.197	1.641
25	その他の電気機械	1	0.487	0.218	1.705
26	自動車	1	0.918	0.195	2.113
27	その他の輸送用機械	1	0.555	0.257	1.812
28	精密機械	1	0.416	0.235	1.651
29	その他の製造業	1	0.472	0.197	1.669
30	建築・建設補修	1	0.462	0.281	1.743
31	公共事業	1	0.462	0.296	1.758
32	その他の土木建設	1	0.450	0.283	1.734
33	電力	1	0.455	0.137	1.592
34	ガス・熱供給	1	0.401	0.212	1.613
35	水道・廃棄物処理	1	0.349	0.265	1.614
36	商業	1	0.276	0.357	1.633
37	金融・保険	1	0.328	0.312	1.640
38	不動産	1	0.138	0.045	1.183
39	運輸	1	0.350	0.336	1.685
40	通信・放送	1	0.327	0.272	1.600
41	公務	1	0.295	0.453	1.748
42	教育・研究	1	0.235	0.447	1.682
43	医療・保健	1	0.368	0.349	1.716
44	社会保障	1	0.330	0.418	1.748
45	その他の公共サービス	1	0.313	0.389	1.703
46	対事業所サービス	1	0.380	0.271	1.651
47	対個人サービス	1	0.366	0.241	1.606
48	その他	1	0.543	0.126	1.669

雇用者所得誘発額 (百万円)					
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	
1	農業	0.061	0.073	0.021	0.155
2	林業	0.327	0.117	0.072	0.515
3	漁業	0.175	0.076	0.041	0.292
4	鉱業	0.194	0.131	0.053	0.378
5	食料品・たばこ	0.146	0.106	0.041	0.293
6	繊維製品	0.237	0.119	0.057	0.412
7	製材・木製品	0.192	0.142	0.054	0.387
8	家具・装備品	0.201	0.141	0.055	0.398
9	パルプ・紙・紙加工品	0.169	0.126	0.048	0.343
10	印刷・出版	0.307	0.111	0.067	0.485
11	医薬品	0.174	0.198	0.060	0.431
12	その他化学	0.120	0.125	0.018	0.263
13	石油・石炭製品	0.035	0.046	0.013	0.094
14	プラスチック製品	0.183	0.113	0.047	0.343
15	ゴム製品	0.212	0.121	0.053	0.385
16	皮革・同製品	0.237	0.091	0.053	0.380
17	窯業・土石製品	0.238	0.131	0.059	0.428
18	鉄鋼製品	0.147	0.143	0.047	0.337
19	非鉄金属製品	0.142	0.125	0.043	0.311
20	金属製品	0.251	0.125	0.061	0.437
21	一般機械	0.236	0.125	0.058	0.419
22	事務用・サービス用機械	0.131	0.149	0.045	0.325
23	民生用電気機械	0.159	0.140	0.048	0.348
24	電子・通信機械	0.176	0.145	0.052	0.373
25	その他の電気機械	0.212	0.143	0.057	0.412
26	自動車	0.129	0.190	0.051	0.370
27	その他の輸送用機械	0.261	0.158	0.068	0.487
28	精密機械	0.243	0.140	0.062	0.445
29	その他の製造業	0.190	0.133	0.052	0.375
30	建築・建設補修	0.328	0.130	0.074	0.532
31	公共事業	0.350	0.133	0.078	0.561
32	その他の土木建設	0.336	0.126	0.075	0.537
33	電力	0.102	0.122	0.036	0.260
34	ガス・熱供給	0.232	0.114	0.056	0.402
35	水道・廃棄物処理	0.335	0.098	0.070	0.503
36	商業	0.503	0.078	0.094	0.675
37	金融・保険	0.405	0.104	0.082	0.591
38	不動産	0.031	0.043	0.012	0.086
39	運輸	0.445	0.102	0.089	0.635
40	通信・放送	0.340	0.103	0.072	0.515
41	公務	0.654	0.084	0.120	0.858
42	教育・研究	0.666	0.062	0.118	0.846
43	医療・保健	0.462	0.106	0.092	0.660
44	社会保障	0.583	0.099	0.110	0.792
45	その他の公共サービス	0.545	0.090	0.103	0.737
46	対事業所サービス	0.331	0.110	0.071	0.513
47	対個人サービス	0.296	0.096	0.063	0.456
48	その他	0.022	0.184	0.033	0.239

付表 - 3 - 4 - 2

## 経済波及効果の推計結果(中部: 続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.566	0.166	0.052	0.784
2 林業	0.495	0.206	0.173	0.874
3 漁業	0.582	0.164	0.098	0.845
4 鉱業	0.512	0.275	0.127	0.913
5 食料品・たばこ	0.370	0.245	0.098	0.712
6 繊維製品	0.364	0.222	0.137	0.724
7 製材・木製品	0.334	0.252	0.130	0.715
8 家具・装備品	0.347	0.257	0.133	0.738
9 パルプ・紙・紙加工品	0.364	0.251	0.115	0.730
10 印刷・出版	0.531	0.214	0.163	0.908
11 医薬品	0.476	0.321	0.144	0.942
12 その他化学	0.320	0.241	0.044	0.605
13 石油・石炭製品	0.539	0.101	0.031	0.672
14 プラスチック製品	0.327	0.217	0.112	0.657
15 ゴム製品	0.375	0.227	0.127	0.729
16 皮革・同製品	0.417	0.167	0.128	0.712
17 窯業・土石製品	0.469	0.250	0.144	0.863
18 鉄鋼製品	0.286	0.290	0.113	0.689
19 非鉄金属製品	0.294	0.232	0.104	0.630
20 金属製品	0.441	0.238	0.147	0.826
21 一般機械	0.414	0.226	0.141	0.781
22 事務用・サービス用機械	0.309	0.259	0.109	0.676
23 民生用電気機械	0.311	0.237	0.117	0.664
24 電子・通信機械	0.357	0.240	0.125	0.723
25 その他の電気機械	0.363	0.245	0.138	0.746
26 自動車	0.224	0.321	0.124	0.669
27 その他の輸送用機械	0.381	0.264	0.163	0.808
28 精密機械	0.393	0.232	0.149	0.775
29 その他の製造業	0.366	0.245	0.125	0.736
30 建築・建設補修	0.456	0.238	0.179	0.873
31 公共事業	0.474	0.255	0.189	0.917
32 その他の土木建設	0.464	0.236	0.180	0.880
33 電力	0.521	0.263	0.087	0.871
34 ガス・熱供給	0.559	0.227	0.135	0.921
35 水道・廃棄物処理	0.677	0.199	0.169	1.045
36 商業	0.733	0.174	0.227	1.134
37 金融・保険	0.699	0.205	0.199	1.103
38 不動産	0.890	0.080	0.029	0.998
39 運輸	0.637	0.212	0.214	1.062
40 通信・放送	0.700	0.205	0.173	1.078
41 公務	0.704	0.164	0.288	1.157
42 教育・研究	0.771	0.138	0.284	1.194
43 医療・保健	0.574	0.211	0.222	1.007
44 社会保障	0.650	0.183	0.266	1.100
45 その他の公共サービス	0.669	0.184	0.248	1.101
46 対事業所サービス	0.614	0.212	0.172	0.998
47 対個人サービス	0.584	0.208	0.153	0.944
48 その他	0.388	0.316	0.080	0.784

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.013	0.014	0.005	0.031
2 林業	0.029	0.016	0.015	0.060
3 漁業	0.019	0.014	0.009	0.041
4 鉱業	0.041	0.024	0.011	0.076
5 食料品・たばこ	0.037	0.021	0.009	0.066
6 繊維製品	0.081	0.026	0.012	0.119
7 製材・木製品	0.046	0.024	0.011	0.082
8 家具・装備品	0.054	0.027	0.012	0.093
9 パルプ・紙・紙加工品	0.034	0.024	0.010	0.068
10 印刷・出版	0.065	0.021	0.014	0.100
11 医薬品	0.037	0.028	0.013	0.077
12 その他化学	0.016	0.019	0.004	0.038
13 石油・石炭製品	0.003	0.008	0.003	0.014
14 プラスチック製品	0.038	0.020	0.010	0.068
15 ゴム製品	0.048	0.020	0.011	0.080
16 皮革・同製品	0.077	0.019	0.011	0.107
17 窯業・土石製品	0.056	0.023	0.013	0.092
18 鉄鋼製品	0.017	0.022	0.010	0.049
19 非鉄金属製品	0.025	0.021	0.009	0.056
20 金属製品	0.058	0.021	0.013	0.092
21 一般機械	0.045	0.021	0.012	0.079
22 事務用・サービス用機械	0.045	0.028	0.010	0.083
23 民生用電気機械	0.041	0.024	0.010	0.075
24 電子・通信機械	0.041	0.023	0.011	0.075
25 その他の電気機械	0.041	0.024	0.012	0.077
26 自動車	0.020	0.030	0.011	0.061
27 その他の輸送用機械	0.020	0.023	0.014	0.058
28 精密機械	0.076	0.023	0.013	0.112
29 その他の製造業	0.043	0.024	0.011	0.078
30 建築・建設補修	0.056	0.026	0.016	0.098
31 公共事業	0.056	0.026	0.017	0.099
32 その他の土木建設	0.056	0.024	0.016	0.096
33 電力	0.010	0.020	0.008	0.038
34 ガス・熱供給	0.025	0.020	0.012	0.057
35 水道・廃棄物処理	0.045	0.017	0.015	0.077
36 商業	0.108	0.014	0.020	0.142
37 金融・保険	0.062	0.019	0.018	0.098
38 不動産	0.008	0.007	0.003	0.018
39 運輸	0.071	0.018	0.019	0.108
40 通信・放送	0.044	0.018	0.015	0.077
41 公務	0.071	0.015	0.025	0.112
42 教育・研究	0.062	0.011	0.025	0.098
43 医療・保健	0.086	0.020	0.020	0.125
44 社会保障	0.146	0.018	0.023	0.188
45 その他の公共サービス	0.187	0.017	0.022	0.226
46 対事業所サービス	0.068	0.020	0.015	0.104
47 対個人サービス	0.100	0.019	0.014	0.132
48 その他	0.000	0.030	0.007	0.038

付表 - 3 - 5 - 1

## 経済波及効果の推計結果(近畿)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.314	0.095	1.409
2 林業	1	0.373	0.336	1.709
3 漁業	1	0.346	0.181	1.526
4 鉱業	1	0.528	0.229	1.757
5 食料品・たばこ	1	0.459	0.181	1.639
6 繊維製品	1	0.406	0.256	1.662
7 製材・木製品	1	0.509	0.247	1.756
8 家具・装備品	1	0.556	0.263	1.819
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.519	0.232	1.751
10 印刷・出版	1	0.459	0.302	1.761
11 医薬品	1	0.550	0.265	1.815
12 その他化学	1	0.523	0.101	1.623
13 石油・石炭製品	1	0.190	0.060	1.249
14 プラスチック製品	1	0.499	0.253	1.752
15 ゴム製品	1	0.453	0.271	1.724
16 皮革・同製品	1	0.465	0.257	1.721
17 窯業・土石製品	1	0.501	0.254	1.755
18 鉄鋼製品	1	0.805	0.222	2.028
19 非鉄金属製品	1	0.443	0.199	1.642
20 金属製品	1	0.606	0.288	1.894
21 一般機械	1	0.545	0.260	1.806
22 事務用・サービス用機械	1	0.585	0.218	1.803
23 民生用電気機械	1	0.554	0.232	1.786
24 電子・通信機械	1	0.470	0.239	1.708
25 その他の電気機械	1	0.523	0.272	1.795
26 自動車	1	0.487	0.198	1.685
27 その他の輸送用機械	1	0.640	0.284	1.924
28 精密機械	1	0.492	0.304	1.797
29 その他の製造業	1	0.517	0.228	1.745
30 建築・建設補修	1	0.501	0.339	1.840
31 公共事業	1	0.503	0.348	1.851
32 その他の土木建設	1	0.483	0.342	1.825
33 電力	1	0.457	0.164	1.621
34 ガス・熱供給	1	0.420	0.236	1.656
35 水道・廃棄物処理	1	0.387	0.310	1.696
36 商業	1	0.323	0.414	1.737
37 金融・保険	1	0.368	0.361	1.729
38 不動産	1	0.183	0.071	1.254
39 運輸	1	0.416	0.371	1.788
40 通信・放送	1	0.367	0.324	1.692
41 公務	1	0.321	0.541	1.862
42 教育・研究	1	0.240	0.544	1.784
43 医療・保健	1	0.435	0.399	1.835
44 社会保障	1	0.382	0.483	1.866
45 その他の公共サービス	1	0.339	0.459	1.798
46 対事業所サービス	1	0.427	0.318	1.745
47 対個人サービス	1	0.404	0.292	1.696
48 その他	1	0.595	0.161	1.755

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.053	0.082	0.026	0.161
2 林業	0.349	0.119	0.092	0.561
3 漁業	0.160	0.092	0.050	0.302
4 鉱業	0.167	0.152	0.063	0.382
5 食料品・たばこ	0.135	0.117	0.050	0.302
6 繊維製品	0.245	0.116	0.070	0.432
7 製材・木製品	0.195	0.151	0.068	0.414
8 家具・装備品	0.217	0.150	0.072	0.440
9 パルプ・紙・紙加工品	0.185	0.139	0.064	0.388
10 印刷・出版	0.293	0.128	0.083	0.504
11 医薬品	0.173	0.200	0.073	0.445
12 その他化学	0.138	0.155	0.028	0.321
13 石油・石炭製品	0.033	0.051	0.016	0.100
14 プラスチック製品	0.231	0.133	0.069	0.434
15 ゴム製品	0.255	0.129	0.074	0.459
16 皮革・同製品	0.232	0.126	0.070	0.429
17 窯業・土石製品	0.209	0.147	0.070	0.425
18 鉄鋼製品	0.143	0.166	0.061	0.371
19 非鉄金属製品	0.152	0.126	0.055	0.333
20 金属製品	0.257	0.144	0.079	0.481
21 一般機械	0.216	0.146	0.071	0.434
22 事務用・サービス用機械	0.133	0.172	0.060	0.364
23 民生用電気機械	0.164	0.160	0.064	0.387
24 電子・通信機械	0.178	0.156	0.066	0.399
25 その他の電気機械	0.219	0.160	0.075	0.454
26 自動車	0.146	0.131	0.054	0.331
27 その他の輸送用機械	0.224	0.172	0.078	0.474
28 精密機械	0.256	0.168	0.084	0.508
29 その他の製造業	0.169	0.151	0.063	0.382
30 建築・建設補修	0.329	0.143	0.093	0.565
31 公共事業	0.339	0.145	0.096	0.580
32 その他の土木建設	0.338	0.138	0.094	0.570
33 電力	0.103	0.125	0.045	0.273
34 ガス・熱供給	0.208	0.120	0.065	0.393
35 水道・廃棄物処理	0.323	0.108	0.085	0.517
36 商業	0.485	0.090	0.114	0.689
37 金融・保険	0.390	0.113	0.099	0.602
38 不動産	0.044	0.055	0.020	0.119
39 運輸	0.395	0.122	0.102	0.619
40 通信・放送	0.336	0.115	0.089	0.540
41 公務	0.662	0.091	0.148	0.901
42 教育・研究	0.692	0.064	0.149	0.906
43 医療・保健	0.432	0.124	0.110	0.666
44 社会保障	0.560	0.113	0.133	0.806
45 その他の公共サービス	0.543	0.096	0.126	0.765
46 対事業所サービス	0.314	0.128	0.087	0.530
47 対個人サービス	0.298	0.109	0.080	0.487
48 その他	0.023	0.202	0.044	0.269

付表 - 3 - 5 - 2

## 経済波及効果の推計結果(近畿: 続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.578	0.174	0.062	0.814
2 林業	0.501	0.202	0.218	0.921
3 漁業	0.578	0.190	0.117	0.886
4 鉱業	0.496	0.312	0.148	0.956
5 食料品・たばこ	0.379	0.251	0.117	0.747
6 繊維製品	0.364	0.221	0.165	0.750
7 製材・木製品	0.333	0.268	0.160	0.761
8 家具・装備品	0.360	0.277	0.170	0.807
9 パルプ・紙・紙加工品	0.380	0.269	0.150	0.799
10 印刷・出版	0.503	0.247	0.195	0.945
11 医薬品	0.441	0.328	0.171	0.940
12 その他化学	0.343	0.287	0.065	0.695
13 石油・石炭製品	0.534	0.110	0.039	0.683
14 プラスチック製品	0.376	0.250	0.164	0.790
15 ゴム製品	0.406	0.244	0.175	0.826
16 皮革・同製品	0.381	0.245	0.166	0.792
17 窯業・土石製品	0.436	0.283	0.165	0.883
18 鉄鋼製品	0.289	0.339	0.144	0.772
19 非鉄金属製品	0.313	0.234	0.129	0.676
20 金属製品	0.435	0.282	0.187	0.903
21 一般機械	0.391	0.268	0.169	0.827
22 事務用・サービス用機械	0.281	0.297	0.141	0.718
23 民生用電気機械	0.325	0.281	0.150	0.756
24 電子・通信機械	0.365	0.260	0.155	0.780
25 その他の電気機械	0.374	0.275	0.176	0.825
26 自動車	0.245	0.223	0.128	0.596
27 その他の輸送用機械	0.334	0.299	0.184	0.817
28 精密機械	0.393	0.281	0.197	0.871
29 その他の製造業	0.344	0.275	0.148	0.767
30 建築・建設補修	0.458	0.261	0.220	0.938
31 公共事業	0.473	0.276	0.226	0.975
32 その他の土木建設	0.472	0.257	0.221	0.951
33 電力	0.572	0.266	0.106	0.944
34 ガス・熱供給	0.541	0.239	0.153	0.933
35 水道・廃棄物処理	0.667	0.223	0.201	1.091
36 商業	0.715	0.205	0.268	1.187
37 金融・保険	0.691	0.229	0.234	1.154
38 不動産	0.863	0.107	0.046	1.016
39 運輸	0.616	0.251	0.240	1.107
40 通信・放送	0.688	0.227	0.210	1.125
41 公務	0.709	0.177	0.350	1.236
42 教育・研究	0.788	0.140	0.352	1.280
43 医療・保健	0.559	0.248	0.259	1.066
44 社会保障	0.630	0.212	0.313	1.155
45 その他の公共サービス	0.667	0.200	0.297	1.164
46 対事業所サービス	0.583	0.250	0.206	1.039
47 対個人サービス	0.575	0.234	0.189	0.997
48 その他	0.387	0.351	0.104	0.842

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.010	0.016	0.006	0.032
2 林業	0.021	0.016	0.020	0.057
3 漁業	0.016	0.017	0.011	0.044
4 鉱業	0.022	0.029	0.014	0.066
5 食料品・たばこ	0.033	0.024	0.011	0.067
6 繊維製品	0.098	0.025	0.015	0.138
7 製材・木製品	0.055	0.027	0.015	0.097
8 家具・装備品	0.056	0.030	0.016	0.101
9 パルプ・紙・紙加工品	0.037	0.027	0.014	0.078
10 印刷・出版	0.063	0.026	0.018	0.107
11 医薬品	0.051	0.032	0.016	0.099
12 その他化学	0.023	0.026	0.006	0.055
13 石油・石炭製品	0.004	0.009	0.004	0.017
14 プラスチック製品	0.047	0.025	0.015	0.088
15 ゴム製品	0.066	0.025	0.016	0.107
16 皮革・同製品	0.072	0.026	0.015	0.114
17 窯業・土石製品	0.045	0.027	0.015	0.087
18 鉄鋼製品	0.018	0.027	0.013	0.058
19 非鉄金属製品	0.037	0.024	0.012	0.073
20 金属製品	0.056	0.026	0.017	0.099
21 一般機械	0.042	0.026	0.016	0.085
22 事務用・サービス用機械	0.042	0.034	0.013	0.089
23 民生用電気機械	0.039	0.030	0.014	0.083
24 電子・通信機械	0.039	0.026	0.014	0.080
25 その他の電気機械	0.039	0.028	0.016	0.083
26 自動車	0.034	0.024	0.012	0.070
27 その他の輸送用機械	0.034	0.029	0.017	0.080
28 精密機械	0.078	0.030	0.018	0.126
29 その他の製造業	0.040	0.030	0.014	0.084
30 建築・建設補修	0.045	0.029	0.020	0.094
31 公共事業	0.045	0.029	0.021	0.095
32 その他の土木建設	0.045	0.028	0.021	0.093
33 電力	0.009	0.021	0.010	0.040
34 ガス・熱供給	0.018	0.021	0.014	0.053
35 水道・廃棄物処理	0.044	0.019	0.019	0.082
36 商業	0.113	0.017	0.025	0.155
37 金融・保険	0.055	0.021	0.022	0.097
38 不動産	0.013	0.009	0.004	0.026
39 運輸	0.081	0.022	0.022	0.125
40 通信・放送	0.042	0.021	0.020	0.082
41 公務	0.063	0.017	0.033	0.112
42 教育・研究	0.073	0.012	0.033	0.118
43 医療・保健	0.085	0.026	0.024	0.135
44 社会保障	0.138	0.022	0.029	0.190
45 その他の公共サービス	0.162	0.019	0.028	0.209
46 対事業所サービス	0.070	0.024	0.019	0.113
47 対個人サービス	0.101	0.022	0.018	0.141
48 その他	0.000	0.034	0.010	0.044

付表 - 3 - 6 - 1

## 経済波及効果の推計結果(中国)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.313	0.067	1.380
2 林業	1	0.247	0.283	1.530
3 漁業	1	0.241	0.135	1.376
4 鉱業	1	0.372	0.194	1.566
5 食料品・たばこ	1	0.388	0.133	1.521
6 繊維製品	1	0.376	0.198	1.574
7 製材・木製品	1	0.434	0.190	1.624
8 家具・装備品	1	0.440	0.212	1.652
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.494	0.161	1.655
10 印刷・出版	1	0.329	0.246	1.574
11 医薬品	1	0.544	0.202	1.745
12 その他化学	1	0.509	0.062	1.571
13 石油・石炭製品	1	0.182	0.048	1.229
14 プラスチック製品	1	0.415	0.166	1.581
15 ゴム製品	1	0.386	0.211	1.596
16 皮革・同製品	1	0.236	0.205	1.441
17 窯業・土石製品	1	0.426	0.199	1.625
18 鉄鋼製品	1	0.955	0.152	2.107
19 非鉄金属製品	1	0.316	0.146	1.462
20 金属製品	1	0.602	0.225	1.827
21 一般機械	1	0.464	0.192	1.655
22 事務用・サービス用機械	1	0.371	0.170	1.540
23 民生用電気機械	1	0.402	0.185	1.587
24 電子・通信機械	1	0.400	0.188	1.588
25 その他の電気機械	1	0.386	0.198	1.584
26 自動車	1	0.648	0.152	1.800
27 その他の輸送用機械	1	0.549	0.196	1.745
28 精密機械	1	0.363	0.216	1.579
29 その他の製造業	1	0.418	0.182	1.600
30 建築・建設補修	1	0.399	0.262	1.661
31 公共事業	1	0.404	0.271	1.675
32 その他の土木建設	1	0.385	0.262	1.647
33 電力	1	0.492	0.137	1.629
34 ガス・熱供給	1	0.433	0.208	1.641
35 水道・廃棄物処理	1	0.309	0.272	1.581
36 商業	1	0.268	0.350	1.618
37 金融・保険	1	0.302	0.307	1.609
38 不動産	1	0.146	0.048	1.194
39 運輸	1	0.335	0.327	1.662
40 通信・放送	1	0.329	0.269	1.598
41 公務	1	0.277	0.434	1.711
42 教育・研究	1	0.199	0.450	1.649
43 医療・保健	1	0.382	0.331	1.712
44 社会保障	1	0.329	0.404	1.733
45 その他の公共サービス	1	0.270	0.376	1.645
46 対事業所サービス	1	0.338	0.262	1.600
47 対個人サービス	1	0.337	0.236	1.572
48 その他	1	0.507	0.115	1.622

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.046	0.068	0.018	0.132
2 林業	0.396	0.076	0.077	0.549
3 漁業	0.168	0.057	0.037	0.262
4 鉱業	0.219	0.104	0.052	0.376
5 食料品・たばこ	0.139	0.083	0.036	0.258
6 繊維製品	0.226	0.105	0.053	0.384
7 製材・木製品	0.191	0.127	0.051	0.370
8 家具・装備品	0.240	0.114	0.057	0.411
9 パルプ・紙・紙加工品	0.154	0.116	0.044	0.314
10 印刷・出版	0.323	0.086	0.066	0.476
11 医薬品	0.153	0.187	0.054	0.395
12 その他化学	0.089	0.117	0.017	0.222
13 石油・石炭製品	0.028	0.051	0.013	0.092
14 プラスチック製品	0.190	0.096	0.045	0.331
15 ゴム製品	0.256	0.102	0.057	0.415
16 皮革・同製品	0.273	0.069	0.056	0.398
17 窯業・土石製品	0.207	0.124	0.054	0.385
18 鉄鋼製品	0.102	0.151	0.041	0.294
19 非鉄金属製品	0.148	0.095	0.039	0.282
20 金属製品	0.256	0.119	0.061	0.436
21 一般機械	0.207	0.112	0.052	0.371
22 事務用・サービス用機械	0.168	0.115	0.046	0.329
23 民生用電気機械	0.188	0.120	0.050	0.358
24 電子・通信機械	0.182	0.132	0.051	0.364
25 その他の電気機械	0.211	0.119	0.054	0.384
26 自動車	0.119	0.135	0.041	0.295
27 その他の輸送用機械	0.202	0.125	0.053	0.380
28 精密機械	0.240	0.121	0.058	0.419
29 その他の製造業	0.192	0.113	0.049	0.354
30 建築・建設補修	0.327	0.110	0.071	0.507
31 公共事業	0.336	0.114	0.073	0.524
32 その他の土木建設	0.330	0.105	0.071	0.506
33 電力	0.099	0.129	0.037	0.265
34 ガス・熱供給	0.225	0.121	0.056	0.402
35 水道・廃棄物処理	0.366	0.088	0.074	0.527
36 商業	0.505	0.077	0.095	0.677
37 金融・保険	0.412	0.098	0.083	0.594
38 不動産	0.034	0.046	0.013	0.093
39 運輸	0.444	0.100	0.088	0.632
40 通信・放送	0.342	0.106	0.073	0.521
41 公務	0.643	0.080	0.117	0.839
42 教育・研究	0.697	0.053	0.122	0.871
43 医療・保健	0.447	0.103	0.089	0.640
44 社会保障	0.578	0.095	0.109	0.783
45 その他の公共サービス	0.547	0.078	0.102	0.727
46 対事業所サービス	0.336	0.101	0.071	0.508
47 対個人サービス	0.305	0.088	0.064	0.456
48 その他	0.022	0.172	0.031	0.225

付表 - 3 - 6 - 2

## 経済波及効果の推計結果(中国:続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.560	0.165	0.043	0.767
2 林業	0.613	0.141	0.180	0.933
3 漁業	0.624	0.131	0.086	0.840
4 鉱業	0.571	0.219	0.123	0.913
5 食料品・たばこ	0.403	0.208	0.084	0.696
6 繊維製品	0.372	0.194	0.125	0.691
7 製材・木製品	0.326	0.227	0.121	0.674
8 家具・装備品	0.383	0.207	0.134	0.725
9 パルプ・紙・紙加工品	0.349	0.235	0.102	0.687
10 印刷・出版	0.555	0.170	0.156	0.881
11 医薬品	0.474	0.317	0.128	0.920
12 その他化学	0.266	0.250	0.039	0.555
13 石油・石炭製品	0.515	0.108	0.030	0.653
14 プラスチック製品	0.343	0.189	0.105	0.638
15 ゴム製品	0.426	0.197	0.134	0.756
16 皮革・同製品	0.457	0.128	0.130	0.715
17 窯業・土石製品	0.424	0.235	0.126	0.784
18 鉄鋼製品	0.242	0.333	0.096	0.671
19 非鉄金属製品	0.295	0.175	0.093	0.562
20 金属製品	0.439	0.241	0.143	0.822
21 一般機械	0.382	0.207	0.122	0.711
22 事務用・サービス用機械	0.330	0.194	0.108	0.632
23 民生用電気機械	0.313	0.204	0.117	0.634
24 電子・通信機械	0.372	0.217	0.119	0.708
25 その他の電気機械	0.406	0.202	0.126	0.734
26 自動車	0.213	0.230	0.097	0.540
27 その他の輸送用機械	0.313	0.233	0.124	0.670
28 精密機械	0.416	0.199	0.137	0.752
29 その他の製造業	0.370	0.220	0.115	0.705
30 建築・建設補修	0.454	0.200	0.166	0.821
31 公共事業	0.466	0.219	0.172	0.857
32 その他の土木建設	0.459	0.198	0.166	0.823
33 電力	0.485	0.279	0.087	0.852
34 ガス・熱供給	0.542	0.241	0.132	0.914
35 水道・廃棄物処理	0.695	0.175	0.173	1.042
36 商業	0.729	0.169	0.222	1.121
37 金融・保険	0.705	0.192	0.195	1.091
38 不動産	0.879	0.084	0.030	0.993
39 運輸	0.631	0.205	0.207	1.043
40 通信・放送	0.690	0.206	0.171	1.067
41 公務	0.695	0.154	0.275	1.124
42 教育・研究	0.795	0.115	0.286	1.196
43 医療・保健	0.573	0.215	0.210	0.997
44 社会保障	0.649	0.181	0.256	1.087
45 その他の公共サービス	0.670	0.161	0.238	1.069
46 対事業所サービス	0.607	0.195	0.166	0.969
47 対個人サービス	0.594	0.194	0.150	0.938
48 その他	0.376	0.293	0.073	0.742

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.013	0.013	0.004	0.031
2 林業	0.019	0.010	0.018	0.047
3 漁業	0.027	0.012	0.008	0.047
4 鉱業	0.033	0.020	0.012	0.066
5 食料品・たばこ	0.037	0.017	0.008	0.063
6 繊維製品	0.096	0.026	0.012	0.134
7 製材・木製品	0.043	0.020	0.012	0.074
8 家具・装備品	0.075	0.023	0.013	0.111
9 パルプ・紙・紙加工品	0.032	0.022	0.010	0.064
10 印刷・出版	0.089	0.018	0.015	0.123
11 医薬品	0.014	0.028	0.012	0.054
12 その他化学	0.014	0.019	0.004	0.036
13 石油・石炭製品	0.003	0.009	0.003	0.014
14 プラスチック製品	0.036	0.018	0.010	0.064
15 ゴム製品	0.057	0.018	0.013	0.089
16 皮革・同製品	0.104	0.015	0.013	0.132
17 窯業・土石製品	0.051	0.022	0.012	0.086
18 鉄鋼製品	0.011	0.022	0.009	0.042
19 非鉄金属製品	0.030	0.017	0.009	0.056
20 金属製品	0.055	0.020	0.014	0.089
21 一般機械	0.040	0.020	0.012	0.071
22 事務用・サービス用機械	0.040	0.021	0.011	0.071
23 民生用電気機械	0.046	0.022	0.011	0.080
24 電子・通信機械	0.046	0.023	0.012	0.081
25 その他の電気機械	0.046	0.020	0.012	0.079
26 自動車	0.028	0.025	0.009	0.062
27 その他の輸送用機械	0.028	0.022	0.012	0.062
28 精密機械	0.074	0.021	0.013	0.109
29 その他の製造業	0.063	0.022	0.011	0.096
30 建築・建設補修	0.066	0.023	0.016	0.105
31 公共事業	0.066	0.024	0.017	0.106
32 その他の土木建設	0.066	0.021	0.016	0.103
33 電力	0.010	0.023	0.008	0.041
34 ガス・熱供給	0.041	0.023	0.013	0.077
35 水道・廃棄物処理	0.053	0.017	0.017	0.087
36 商業	0.142	0.014	0.022	0.178
37 金融・保険	0.062	0.019	0.019	0.099
38 不動産	0.009	0.008	0.003	0.021
39 運輸	0.062	0.018	0.020	0.100
40 通信・放送	0.053	0.020	0.017	0.089
41 公務	0.072	0.016	0.027	0.115
42 教育・研究	0.072	0.011	0.028	0.110
43 医療・保健	0.076	0.019	0.020	0.115
44 社会保障	0.145	0.018	0.025	0.187
45 その他の公共サービス	0.210	0.017	0.023	0.250
46 対事業所サービス	0.079	0.020	0.016	0.115
47 対個人サービス	0.103	0.019	0.015	0.137
48 その他	0.000	0.029	0.007	0.036

付表 - 3 - 7 - 1

## 経済波及効果の推計結果(四国)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.298	0.070	1.368
2 林業	1	0.400	0.278	1.678
3 漁業	1	0.267	0.137	1.405
4 鉱業	1	0.361	0.190	1.551
5 食料品・たばこ	1	0.434	0.130	1.564
6 繊維製品	1	0.332	0.197	1.529
7 製材・木製品	1	0.521	0.189	1.710
8 家具・装備品	1	0.407	0.202	1.610
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.535	0.151	1.686
10 印刷・出版	1	0.362	0.238	1.600
11 医薬品	1	0.445	0.196	1.641
12 その他化学	1	0.236	0.038	1.274
13 石油・石炭製品	1	0.236	0.056	1.293
14 プラスチック製品	1	0.257	0.167	1.424
15 ゴム製品	1	0.239	0.216	1.454
16 皮革・同製品	1	0.257	0.184	1.441
17 窯業・土石製品	1	0.410	0.208	1.618
18 鉄鋼製品	1	0.355	0.156	1.511
19 非鉄金属製品	1	0.367	0.114	1.481
20 金属製品	1	0.300	0.193	1.493
21 一般機械	1	0.319	0.176	1.495
22 事務用・サービス用機械	1	0.302	0.180	1.482
23 民生用電気機械	1	0.326	0.181	1.507
24 電子・通信機械	1	0.377	0.156	1.533
25 その他の電気機械	1	0.323	0.206	1.529
26 自動車	1	0.169	0.151	1.320
27 その他の輸送用機械	1	0.320	0.154	1.473
28 精密機械	1	0.330	0.229	1.559
29 その他の製造業	1	0.359	0.171	1.530
30 建築・建設補修	1	0.345	0.245	1.590
31 公共事業	1	0.358	0.267	1.625
32 その他の土木建設	1	0.338	0.246	1.584
33 電力	1	0.418	0.128	1.546
34 ガス・熱供給	1	0.434	0.197	1.631
35 水道・廃棄物処理	1	0.311	0.257	1.568
36 商業	1	0.261	0.330	1.591
37 金融・保険	1	0.306	0.295	1.601
38 不動産	1	0.141	0.042	1.183
39 運輸	1	0.302	0.322	1.624
40 通信・放送	1	0.319	0.249	1.567
41 公務	1	0.246	0.423	1.670
42 教育・研究	1	0.187	0.436	1.623
43 医療・保健	1	0.338	0.301	1.639
44 社会保障	1	0.308	0.378	1.686
45 その他の公共サービス	1	0.269	0.353	1.622
46 対事業所サービス	1	0.297	0.235	1.531
47 対個人サービス	1	0.325	0.216	1.541
48 その他	1	0.472	0.103	1.575

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.055	0.066	0.019	0.140
2 林業	0.352	0.130	0.074	0.555
3 漁業	0.172	0.066	0.037	0.275
4 鉱業	0.227	0.102	0.051	0.380
5 食料品・たばこ	0.139	0.087	0.035	0.260
6 繊維製品	0.246	0.095	0.053	0.393
7 製材・木製品	0.168	0.159	0.050	0.377
8 家具・装備品	0.242	0.109	0.054	0.404
9 パルプ・紙・紙加工品	0.142	0.121	0.040	0.303
10 印刷・出版	0.320	0.092	0.064	0.476
11 医薬品	0.161	0.179	0.052	0.392
12 その他化学	0.108	0.067	0.010	0.185
13 石油・石炭製品	0.032	0.067	0.015	0.114
14 プラスチック製品	0.211	0.077	0.044	0.333
15 ゴム製品	0.296	0.077	0.058	0.431
16 皮革・同製品	0.243	0.075	0.049	0.367
17 窯業・土石製品	0.235	0.126	0.056	0.416
18 鉄鋼製品	0.177	0.093	0.042	0.312
19 非鉄金属製品	0.090	0.108	0.030	0.228
20 金属製品	0.252	0.082	0.051	0.385
21 一般機械	0.211	0.095	0.047	0.353
22 事務用・サービス用機械	0.211	0.101	0.048	0.360
23 民生用電気機械	0.211	0.102	0.048	0.362
24 電子・通信機械	0.141	0.128	0.042	0.311
25 その他の電気機械	0.247	0.109	0.055	0.411
26 自動車	0.201	0.059	0.040	0.301
27 その他の輸送用機械	0.177	0.089	0.041	0.307
28 精密機械	0.272	0.124	0.061	0.458
29 その他の製造業	0.198	0.099	0.046	0.342
30 建築・建設補修	0.325	0.100	0.065	0.490
31 公共事業	0.355	0.106	0.071	0.533
32 その他の土木建設	0.325	0.100	0.066	0.491
33 電力	0.111	0.111	0.034	0.256
34 ガス・熱供給	0.223	0.118	0.053	0.394
35 水道・廃棄物処理	0.356	0.089	0.069	0.514
36 商業	0.496	0.075	0.088	0.659
37 金融・保険	0.412	0.099	0.079	0.589
38 不動産	0.027	0.045	0.011	0.084
39 運輸	0.465	0.092	0.086	0.643
40 通信・放送	0.328	0.102	0.066	0.497
41 公務	0.663	0.069	0.113	0.845
42 教育・研究	0.706	0.048	0.116	0.870
43 医療・保健	0.427	0.094	0.080	0.602
44 社会保障	0.564	0.089	0.101	0.755
45 その他の公共サービス	0.534	0.078	0.094	0.706
46 対事業所サービス	0.312	0.094	0.063	0.469
47 対個人サービス	0.290	0.084	0.058	0.432
48 その他	0.017	0.161	0.027	0.205



付表 - 3 - 7 - 2

経済波及効果の推計結果(四国:続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.573	0.164	0.045	0.783
2 林業	0.503	0.215	0.181	0.899
3 漁業	0.543	0.145	0.089	0.777
4 鉱業	0.543	0.213	0.123	0.880
5 食料品・たばこ	0.390	0.235	0.085	0.710
6 繊維製品	0.395	0.180	0.128	0.702
7 製材・木製品	0.299	0.268	0.123	0.690
8 家具・装備品	0.380	0.200	0.132	0.712
9 パルプ・紙・紙加工品	0.356	0.257	0.098	0.711
10 印刷・出版	0.546	0.187	0.155	0.888
11 医薬品	0.484	0.284	0.127	0.896
12 その他化学	0.316	0.138	0.025	0.478
13 石油・石炭製品	0.457	0.138	0.037	0.631
14 プラスチック製品	0.361	0.145	0.108	0.614
15 ゴム製品	0.449	0.142	0.140	0.731
16 皮革・同製品	0.414	0.138	0.119	0.672
17 窯業・土石製品	0.424	0.233	0.135	0.793
18 鉄鋼製品	0.316	0.186	0.101	0.603
19 非鉄金属製品	0.228	0.213	0.074	0.516
20 金属製品	0.438	0.157	0.125	0.720
21 一般機械	0.389	0.171	0.115	0.674
22 事務用・サービス用機械	0.339	0.173	0.117	0.629
23 民生用電気機械	0.334	0.175	0.118	0.626
24 電子・通信機械	0.352	0.211	0.101	0.665
25 その他の電気機械	0.404	0.181	0.134	0.719
26 自動車	0.297	0.096	0.098	0.491
27 その他の輸送用機械	0.297	0.164	0.100	0.561
28 精密機械	0.393	0.198	0.149	0.740
29 その他の製造業	0.366	0.198	0.111	0.675
30 建築・建設補修	0.458	0.179	0.159	0.796
31 公共事業	0.481	0.197	0.173	0.852
32 その他の土木建設	0.457	0.183	0.160	0.800
33 電力	0.571	0.244	0.083	0.899
34 ガス・熱供給	0.560	0.240	0.128	0.928
35 水道・廃棄物処理	0.678	0.183	0.167	1.028
36 商業	0.726	0.165	0.214	1.105
37 金融・保険	0.689	0.194	0.192	1.075
38 不動産	0.876	0.083	0.027	0.986
39 運輸	0.643	0.184	0.209	1.036
40 通信・放送	0.690	0.201	0.162	1.053
41 公務	0.711	0.139	0.275	1.126
42 教育・研究	0.803	0.108	0.283	1.194
43 医療・保健	0.559	0.195	0.196	0.949
44 社会保障	0.634	0.173	0.245	1.052
45 その他の公共サービス	0.653	0.157	0.230	1.040
46 対事業所サービス	0.591	0.182	0.153	0.926
47 対個人サービス	0.590	0.187	0.140	0.917
48 その他	0.401	0.272	0.067	0.740

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.009	0.013	0.004	0.027
2 林業	0.024	0.016	0.018	0.057
3 漁業	0.016	0.014	0.009	0.038
4 鉱業	0.031	0.022	0.012	0.064
5 食料品・たばこ	0.040	0.018	0.008	0.067
6 繊維製品	0.087	0.024	0.012	0.123
7 製材・木製品	0.044	0.023	0.012	0.079
8 家具・装備品	0.082	0.023	0.013	0.118
9 パルプ・紙・紙加工品	0.024	0.023	0.010	0.056
10 印刷・出版	0.086	0.019	0.015	0.121
11 医薬品	0.032	0.028	0.012	0.073
12 その他化学	0.016	0.011	0.002	0.030
13 石油・石炭製品	0.004	0.011	0.004	0.019
14 プラスチック製品	0.050	0.015	0.011	0.075
15 ゴム製品	0.079	0.015	0.014	0.108
16 皮革・同製品	0.090	0.018	0.012	0.120
17 窯業・土石製品	0.056	0.024	0.013	0.093
18 鉄鋼製品	0.037	0.018	0.010	0.065
19 非鉄金属製品	0.010	0.019	0.007	0.036
20 金属製品	0.050	0.016	0.012	0.078
21 一般機械	0.046	0.018	0.011	0.075
22 事務用・サービス用機械	0.046	0.019	0.011	0.076
23 民生用電気機械	0.031	0.020	0.011	0.062
24 電子・通信機械	0.031	0.022	0.010	0.062
25 その他の電気機械	0.031	0.019	0.013	0.063
26 自動車	0.032	0.011	0.010	0.052
27 その他の輸送用機械	0.032	0.018	0.010	0.060
28 精密機械	0.158	0.022	0.015	0.195
29 その他の製造業	0.088	0.021	0.011	0.120
30 建築・建設補修	0.064	0.022	0.016	0.101
31 公共事業	0.064	0.023	0.017	0.104
32 その他の土木建設	0.064	0.022	0.016	0.101
33 電力	0.011	0.020	0.008	0.040
34 ガス・熱供給	0.033	0.024	0.012	0.069
35 水道・廃棄物処理	0.060	0.018	0.016	0.095
36 商業	0.150	0.015	0.021	0.186
37 金融・保険	0.069	0.021	0.019	0.108
38 不動産	0.007	0.009	0.003	0.019
39 運輸	0.064	0.018	0.020	0.102
40 通信・放送	0.055	0.021	0.016	0.092
41 公務	0.075	0.015	0.027	0.117
42 教育・研究	0.079	0.010	0.028	0.117
43 医療・保健	0.073	0.020	0.019	0.111
44 社会保障	0.132	0.018	0.024	0.174
45 その他の公共サービス	0.233	0.018	0.022	0.274
46 対事業所サービス	0.086	0.020	0.015	0.121
47 対個人サービス	0.096	0.019	0.014	0.128
48 その他	0.000	0.029	0.007	0.035

付表 - 3 - 8 - 1

## 経済波及効果の推計結果(九州)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

生産誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	1	0.411	0.095	1.507
2 林業	1	0.362	0.344	1.705
3 漁業	1	0.335	0.182	1.517
4 鉱業	1	0.446	0.252	1.699
5 食料品・たばこ	1	0.633	0.174	1.807
6 繊維製品	1	0.401	0.259	1.661
7 製材・木製品	1	0.595	0.278	1.872
8 家具・装備品	1	0.552	0.271	1.823
9 パルプ・紙・紙加工品	1	0.558	0.213	1.772
10 印刷・出版	1	0.394	0.302	1.696
11 医薬品	1	0.525	0.255	1.780
12 その他化学	1	0.408	0.087	1.495
13 石油・石炭製品	1	0.348	0.106	1.455
14 プラスチック製品	1	0.385	0.229	1.614
15 ゴム製品	1	0.403	0.232	1.655
16 皮革・同製品	1	0.271	0.300	1.571
17 窯業・土石製品	1	0.505	0.270	1.775
18 鉄鋼製品	1	1.002	0.206	2.208
19 非鉄金属製品	1	0.419	0.178	1.598
20 金属製品	1	0.646	0.281	1.926
21 一般機械	1	0.511	0.251	1.761
22 事務用・サービス用機械	1	0.400	0.212	1.611
23 民生用電気機械	1	0.396	0.223	1.618
24 電子・通信機械	1	0.365	0.233	1.598
25 その他の電気機械	1	0.445	0.264	1.709
26 自動車	1	0.523	0.163	1.687
27 その他の輸送用機械	1	0.569	0.241	1.811
28 精密機械	1	0.415	0.267	1.681
29 その他の製造業	1	0.498	0.232	1.730
30 建築・建設補修	1	0.479	0.329	1.808
31 公共事業	1	0.484	0.344	1.829
32 その他の土木建設	1	0.484	0.321	1.805
33 電力	1	0.507	0.167	1.674
34 ガス・熱供給	1	0.438	0.245	1.683
35 水道・廃棄物処理	1	0.350	0.313	1.662
36 商業	1	0.296	0.415	1.711
37 金融・保険	1	0.338	0.354	1.692
38 不動産	1	0.150	0.058	1.208
39 運輸	1	0.352	0.390	1.742
40 通信・放送	1	0.346	0.308	1.655
41 公務	1	0.311	0.504	1.815
42 教育・研究	1	0.211	0.541	1.752
43 医療・保健	1	0.365	0.372	1.737
44 社会保障	1	0.360	0.469	1.829
45 その他の公共サービス	1	0.335	0.445	1.780
46 対事業所サービス	1	0.348	0.309	1.656
47 対個人サービス	1	0.425	0.284	1.709
48 その他	1	0.531	0.145	1.676

雇用者所得誘発額 (百万円)				
	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.049	0.087	0.027	0.162
2 林業	0.367	0.120	0.096	0.583
3 漁業	0.173	0.084	0.051	0.309
4 鉱業	0.225	0.133	0.071	0.428
5 食料品・たばこ	0.121	0.126	0.049	0.296
6 繊維製品	0.247	0.121	0.073	0.441
7 製材・木製品	0.199	0.194	0.078	0.471
8 家具・装備品	0.227	0.157	0.076	0.459
9 パルプ・紙・紙加工品	0.162	0.141	0.060	0.363
10 印刷・出版	0.317	0.111	0.085	0.513
11 医薬品	0.157	0.206	0.071	0.434
12 その他化学	0.104	0.127	0.024	0.256
13 石油・石炭製品	0.050	0.100	0.030	0.181
14 プラスチック製品	0.212	0.114	0.064	0.391
15 ゴム製品	0.237	0.123	0.071	0.431
16 皮革・同製品	0.346	0.079	0.084	0.510
17 窯業・土石製品	0.231	0.152	0.076	0.458
18 鉄鋼製品	0.113	0.179	0.058	0.350
19 非鉄金属製品	0.129	0.124	0.050	0.303
20 金属製品	0.260	0.138	0.079	0.476
21 一般機械	0.214	0.141	0.070	0.425
22 事務用・サービス用機械	0.163	0.137	0.059	0.360
23 民生用電気機械	0.184	0.132	0.062	0.378
24 電子・通信機械	0.195	0.135	0.065	0.396
25 その他の電気機械	0.234	0.140	0.074	0.448
26 自動車	0.108	0.124	0.046	0.277
27 その他の輸送用機械	0.204	0.139	0.068	0.410
28 精密機械	0.231	0.147	0.075	0.453
29 その他の製造業	0.190	0.139	0.065	0.394
30 建築・建設補修	0.328	0.139	0.092	0.559
31 公共事業	0.343	0.145	0.096	0.584
32 その他の土木建設	0.315	0.140	0.090	0.545
33 電力	0.094	0.142	0.047	0.283
34 ガス・熱供給	0.218	0.128	0.069	0.415
35 水道・廃棄物処理	0.342	0.101	0.088	0.531
36 商業	0.501	0.087	0.116	0.705
37 金融・保険	0.391	0.110	0.099	0.601
38 不動産	0.036	0.047	0.016	0.099
39 運輸	0.440	0.112	0.109	0.661
40 通信・放送	0.324	0.112	0.086	0.523
41 公務	0.624	0.090	0.141	0.856
42 教育・研究	0.710	0.057	0.152	0.918
43 医療・保健	0.421	0.106	0.104	0.631
44 社会保障	0.561	0.104	0.132	0.797
45 その他の公共サービス	0.530	0.100	0.125	0.755
46 対事業所サービス	0.330	0.107	0.086	0.524
47 対個人サービス	0.295	0.108	0.080	0.482
48 その他	0.022	0.185	0.041	0.247

付表 - 3 - 8 - 2

経済波及効果の推計結果(九州:続き)

各部門の地域内生産に対し、1百万円の直接生産誘発効果が生じるように最終需要が変化した時の効果

粗付加価値誘発額

(百万円)

雇用創出数

(人/百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.551	0.220	0.060	0.831
2 林業	0.596	0.212	0.218	1.025
3 漁業	0.608	0.183	0.115	0.906
4 鉱業	0.542	0.267	0.160	0.969
5 食料品・たばこ	0.358	0.343	0.110	0.811
6 繊維製品	0.400	0.221	0.164	0.785
7 製材・木製品	0.340	0.336	0.176	0.851
8 家具・装備品	0.360	0.279	0.171	0.810
9 パルプ・紙・紙加工品	0.352	0.276	0.135	0.763
10 印刷・出版	0.549	0.213	0.191	0.954
11 医薬品	0.462	0.330	0.162	0.954
12 その他化学	0.299	0.236	0.055	0.591
13 石油・石炭製品	0.418	0.202	0.067	0.687
14 プラスチック製品	0.353	0.207	0.145	0.705
15 ゴム製品	0.377	0.232	0.160	0.768
16 皮革・同製品	0.548	0.153	0.190	0.892
17 窯業・土石製品	0.449	0.286	0.171	0.906
18 鉄鋼製品	0.259	0.376	0.131	0.766
19 非鉄金属製品	0.277	0.233	0.113	0.623
20 金属製品	0.456	0.273	0.178	0.906
21 一般機械	0.387	0.254	0.159	0.800
22 事務用・サービス用機械	0.314	0.230	0.134	0.678
23 民生用電気機械	0.356	0.217	0.141	0.714
24 電子・通信機械	0.430	0.219	0.148	0.797
25 その他の電気機械	0.412	0.236	0.167	0.816
26 自動車	0.200	0.208	0.104	0.511
27 その他の輸送用機械	0.332	0.256	0.153	0.741
28 精密機械	0.400	0.244	0.169	0.813
29 その他の製造業	0.364	0.275	0.147	0.786
30 建築・建設補修	0.459	0.249	0.209	0.916
31 公共事業	0.465	0.269	0.218	0.952
32 その他の土木建設	0.442	0.257	0.203	0.903
33 電力	0.527	0.296	0.106	0.929
34 ガス・熱供給	0.552	0.250	0.155	0.957
35 水道・廃棄物処理	0.675	0.203	0.198	1.076
36 商業	0.724	0.188	0.263	1.175
37 金融・保険	0.694	0.214	0.224	1.133
38 不動産	0.882	0.088	0.037	1.006
39 運輸	0.625	0.217	0.247	1.089
40 通信・放送	0.693	0.218	0.195	1.106
41 公務	0.678	0.175	0.319	1.173
42 教育・研究	0.805	0.123	0.343	1.271
43 医療・保健	0.573	0.212	0.235	1.020
44 社会保障	0.632	0.201	0.297	1.131
45 その他の公共サービス	0.650	0.201	0.282	1.132
46 対事業所サービス	0.611	0.206	0.195	1.013
47 対個人サービス	0.586	0.240	0.180	1.006
48 その他	0.407	0.308	0.092	0.807

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
1 農業	0.009	0.019	0.006	0.035
2 林業	0.019	0.017	0.023	0.059
3 漁業	0.030	0.019	0.012	0.061
4 鉱業	0.039	0.028	0.017	0.084
5 食料品・たばこ	0.037	0.028	0.012	0.077
6 繊維製品	0.098	0.032	0.017	0.147
7 製材・木製品	0.061	0.030	0.019	0.110
8 家具・装備品	0.075	0.035	0.018	0.129
9 パルプ・紙・紙加工品	0.032	0.029	0.014	0.075
10 印刷・出版	0.070	0.024	0.020	0.115
11 医薬品	0.014	0.034	0.017	0.065
12 その他化学	0.020	0.023	0.006	0.049
13 石油・石炭製品	0.006	0.019	0.007	0.032
14 プラスチック製品	0.057	0.024	0.015	0.096
15 ゴム製品	0.046	0.024	0.017	0.087
16 皮革・同製品	0.088	0.018	0.020	0.126
17 窯業・土石製品	0.063	0.030	0.018	0.111
18 鉄鋼製品	0.013	0.029	0.014	0.055
19 非鉄金属製品	0.023	0.024	0.012	0.059
20 金属製品	0.060	0.025	0.019	0.104
21 一般機械	0.043	0.026	0.017	0.086
22 事務用・サービス用機械	0.043	0.026	0.014	0.084
23 民生用電気機械	0.046	0.025	0.015	0.086
24 電子・通信機械	0.046	0.025	0.016	0.086
25 その他の電気機械	0.046	0.025	0.018	0.089
26 自動車	0.021	0.023	0.011	0.055
27 その他の輸送用機械	0.021	0.026	0.016	0.064
28 精密機械	0.059	0.028	0.018	0.104
29 その他の製造業	0.074	0.030	0.016	0.120
30 建築・建設補修	0.067	0.032	0.022	0.121
31 公共事業	0.067	0.033	0.023	0.123
32 その他の土木建設	0.067	0.032	0.022	0.120
33 電力	0.009	0.027	0.011	0.048
34 ガス・熱供給	0.032	0.026	0.016	0.074
35 水道・廃棄物処理	0.060	0.021	0.021	0.102
36 商業	0.145	0.018	0.028	0.191
37 金融・保険	0.066	0.023	0.024	0.112
38 不動産	0.010	0.009	0.004	0.023
39 運輸	0.070	0.022	0.026	0.118
40 通信・放送	0.050	0.022	0.021	0.093
41 公務	0.075	0.019	0.034	0.128
42 教育・研究	0.079	0.012	0.036	0.127
43 医療・保健	0.071	0.022	0.025	0.118
44 社会保障	0.121	0.021	0.031	0.173
45 その他の公共サービス	0.222	0.023	0.030	0.275
46 対事業所サービス	0.085	0.023	0.021	0.128
47 対個人サービス	0.099	0.025	0.019	0.144
48 その他	0.000	0.035	0.010	0.044

## 地域政策調査目録

	号	掲載年月
基礎調査		
地域政策研究のための主要理論（近代経済学の理論を中心として）	Vol. 1	(2001. 3)
環境負荷の少ない大都市圏の都市構造に関する研究動向	Vol. 4	(2002. 4)
英仏における PPP/PFI 動向調査	Vol. 11	(2003. 3)
地域政策		
「地域の自立に向けた政策金融のあり方研究会」報告書	Vol. 2	(2001. 4)
「グローバル化と今後の地域政策のあり方」報告書	Vol. 7	(2002. 5)
「自立型地域創造研究会」報告書骨子	Vol. 8	(2002. 7)
九州地域における自立的発展戦略に係わる共同調査	Vol.13	(2003. 3)
地域経営		
地域マネジメントシステム(RMS)による地域の仕組みづくり への提案	Vol. 3	(2001. 4)
環境を基盤とした地域振興計画のための GIS 活用基礎調査	Vol. 5	(2002. 4)
流域圏を単位とした地域計画手法に関する基礎調査 ～ 国土管理圏域(MR)の設定と地域資源評価～	Vol. 6	(2002. 5)
環境を基盤とした国土管理圏域の設定と地域資源評価 付・地域振興計画のための GIS 活用基礎調査	Vol. 10	(2003. 2)
		(地域政策調査 5号, 6号合併増補改訂版)
地方行財政		
高齢化の進展による地方財政における老人福祉費への影響	Vol. 9	(2002. 11)
地方行政の透明化・効率化と情報公開 川崎市の取り組みを例に	Vol.12	(2003. 3)
「地方分権のあり方と今後の地域政策に関する調査」報告書	Vol.14	(2003. 6)
公的支出の経済波及効果 地域産業連関分析による考察	Vol.15	(2003. 7)